

東アジア共同体構想と小泉外交—— 東アジアにおける米中グレートゲームの狭間で

An East Asian Community and Koizumi Diplomacy
within the Great Game between U.S. and China

藤 木 剛 康 ・ 河 崎 信 樹

Takeyasu FUJIKI & Nobuki KAWASAKI

Abstract

This paper analyzes the emerging East Asian regionalism and compares the foreign policies of U.S., China, and Japan, differentiating the two main sides of foreign policy: security policy and foreign economic policy. In Section 1, it principally examines the East Asian regionalism in terms of low politics: the evolution of ASEAN+3, foreign economic policies of these three countries and the establishing process of East Asia Summit. In Section 2, the paper analyzes the East Asian regionalism in terms of high politics: security policies of U.S., China and Japan, the evolution of U.S.-Japan alliance, and the cooperative security in East Asia. Finally, this paper argues that Japan's foreign policy is characterized by decoupling foreign economic policy from security policy, while U.S. and China carry out the both sides of foreign policy in a body.

はじめに

2005年12月、第一回東アジア首脳会議（East Asia Summit: EAS）やASEAN+ 3首脳会議を始めとする東アジア諸国による一連の会合が、クアラルンプールで開催された。1990年代後半以降、東アジアでは通貨協力や自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）の締結など、地域主義的な試みが急速に進展し、将来的には東アジア共同体の実現までもが語られるようになった。他方で、域内諸国間の経済格差や政治体制の多様性、域内主要国である日中間の政治的対立などの理由から、共同体構想の現実性を危ぶむ声も強い。

それでは、近年における東アジア地域主義の高揚に、日本外交はどのように関与してきたのであろうか。本稿の第一の課題は、近年における日本の東アジア外交政策を、安全保障政策と対外経済政策とに分けて分析した上で、東アジア共同体に関する諸議論をレビューする

ことである。アジア通貨危機以降、日本の東アジア外交を牽引したのは経産省主導の対外経済政策であるが、当時の経産省の意図は、東アジア諸国との政治的な連携の強化にあった。しかしその後、中国の積極的な多国間協調外交が展開されるようになり、日本も政策の見直しを迫られた。その結果、経産省の構想にあったアジア主義的要素が薄れ、併せて安全保障政策の強化も進められた。こうした政策転換過程を把握するためには、安全保障政策と対外経済政策の両側面からの分析が必要となる。

第二に、本稿では、東アジア共同体構想を日米中3国間関係の中に位置づけて分析する。一般に、東アジア共同体については、東アジア地域主義の発展や、日中の主導権争いという文脈から評価されることが多い。しかし、東アジアの国際秩序に規定的な影響を与えているのは、対中抑止政策を強めつつある米国と、米国を牽制するために、周辺諸国との政治的関係を強化して緩衝地帯を構築しようとしている中国である。こうした米中関係のもとで、日本は、アメリカとの密接な同盟関係を前提として、経済協力を中心とした東アジア外交を進めようとしてきた。本稿では、こうした三角関係における日本外交固有の困難や、東アジア共同体構想をめぐる日米中3国の認識の相違についても検討していきたい。

本稿の第三の課題は、日本外交の特殊性——安全保障政策と対外経済政策とのリンケージの特殊性——が、日本の東アジア外交や、東アジア外交に関する国内の議論を規定していることを明らかにすることである。戦後の日本外交は、対米関係において、自国の安全保障を依存する一方で、激しい貿易摩擦問題をも経験してきた。こうした関係の下で、アメリカ側は、経済問題を有利に解決するために安全保障問題とのリンケージを図ることがあり、他方で日本にとっては、これらの問題のディカップリングこそが重要な課題であった。⁽¹⁾そして今日の東アジア外交においても、安全保障政策と対外経済政策とを一体のものとして進めようとする米中両国に対し、日本の特徴は、安全保障問題と経済問題とを切り離して進めようとする点にある。本稿では、日米中3国の東アジア外交を比較することにより、日本外交に見られる「安全保障政策と対外経済政策とのリンケージの特殊性」を浮き彫りにしたい。

以上の問題意識を踏まえた上で、叙述は以下の順序で進める。【1】では東アジア地域主義の進展を、主にロー・ポリティクスの視点から検討する。まず、ASEAN+3を始めとする東アジア地域主義の展開と、日中両国の対東アジア経済政策を分析し、最後に、アメリカの対東アジア経済政策を考察する。【2】では、東アジア秩序像について、主として日米中のハイ・

(1) 第2次大戦後における国際経済の発展を背景に、それまでは安全保障問題(ハイ・ポリティクス)の下位に置かれてきた経済・社会問題(ロー・ポリティクス)が、国際関係に大きな影響を与えるという相互依存論が台頭した。相互依存論の有力な論者であるナイによれば、経済的相互依存の深化した国家間においては、経済問題を始めとする多様な問題が争点となるため、双方の国家は自国の有利になるように、異なる問題をリンクさせたり、逆に切り離したりしようとする。ジョセフ・S. ナイ・ジュニア『国際紛争——理論と歴史(原書第5版)』有斐閣、2005年、243～258ページ。また、日本のディカップリング戦略については、松村昌廣『米国覇権と日本の選択』勁草書房、2000年；村山裕三『経済安全保障を考える』NHK出版、2003年、を参照されたい。

ポリティクスの視点から考察する。まず、アメリカの東アジア安全保障政策を検討した上で、日本の安全保障政策、日米同盟関係の展開、東アジア共同体と日米同盟の関連についてそれぞれ分析していく。そして、日米同盟体制に対する中国の対応を考察する。最後に、【1】、【2】の分析を踏まえた上で、将来の東アジア秩序像をめぐる三国間の不一致点を明らかにしたい。

【1】東アジア地域主義の発展とその概観

【1－1】ASEAN+ 3の成立と制度化

近年における東アジア地域主義の発展に中心的な役割を果たしてきたのは、ASEAN諸国と日本、中国、韓国による東アジア協力の枠組みであるASEAN+ 3である。ここではASEAN+ 3の前史から、EASの開催が提言されるまでの過程について概観する⁽²⁾。

地域協力の枠組みとしての「東アジア」は、1990年、マレーシアのマハティール首相による東アジア経済グループ（East Asian Economic Group: EAEG）構想を嚆矢とする。しかし、この構想に対しては、アジアの経済ブロック化を警戒するアメリカからの強い反発があり、また、域内国からの強い支持も集まらなかった。EAEG構想が行き詰まる中で、ASEANは、欧州側の呼びかけで発足したアジア欧州会議（Asia-Europe Meeting: ASEM）の準備会合の場に、日中韓3国の参加を呼びかけた。日本は米国の反対を、中国は人権問題で非難されることを恐れて参加をためらったが、結局、1996年2月に東アジア諸国の首脳が初めて一同に会することとなった。

ASEAN+ 3成立の直接のきっかけは、1997年1月の東南アジア訪問の際、橋本首相が日ASEAN首脳会談の定例化を申し入れたことである。橋本の提案に対し、ASEAN側は、日本とのみ首脳会談を開催するのは中国とのバランスに欠けるとして、定例のASEAN首脳会談に合わせて、ASEANと日中韓、ASEANと日本、ASEANと中国との会談を開催することを決定した。

ところが、1997年夏にアジア通貨危機が発生し、ASEAN+ 3首脳会議はその混乱の中で開催されることになった。危機はその後も収束しなかったため、ASEAN+ 3は1998年にも開催されることになった。第2回会議では、日本は、アジア諸国に対する300億ドルの円借款を中心とする「新宮澤構想」を提案した。また、中国は、ASEAN+ 3の分野別会合として、大蔵次官・中央銀行副総裁会合を提案した。韓国も、中長期的な協力のあり方を検討するため、

(2) 以下の叙述に際しては、主に次の文献を参照した。東アジア共同体評議会「政策報告書——東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」2005年；菊地努『『東アジア』地域主義の可能性——ASEAN+ 3の経過と展望』『国際問題』No.494, 2001年5月；Richard Stubbs, "ASEAN Plus Three: Emerging East Asian Regionalism", *Asian Survey*, Vol.42, No.3, May/ June 2002；田中明彦『『東アジア』という新地域形成の試み——ASEAN+ 3の展開』東京大学東洋文化研究所編『アジア学の将来像』東京大学出版会、2003年。

有識者からなる東アジア・ビジョン・グループ（East Asia Vision Group: EAVG）の設置を提案した。当初、ASEAN+ 3は、ASEAN発足30周年を記念する象徴的な会議だと位置づけられていたが、これ以降、定例化され、具体的な問題が議論される場となった。

1999年の第3回首脳会議では、初の共同声明である「東アジアにおける協力に関する共同声明」⁽³⁾が採択された。共同声明では、経済・社会分野として、貿易・投資、通貨・金融、社会開発・人材育成、科学・技術開発、文化・情報、開発協力、政治とその他の分野として、政治・安全保障、国境を越える問題、が挙げられた。こうして、ASEAN+ 3は極めて広範な分野での協力を進める場となった。

2000年のASEAN+ 3では、制度面での実質化が進んだ。第一に、5月の蔵相会合で、各国が締結している二国間の通貨スワップ協定をネットワーク化する合意（チェンマイ・イニシアティブ）が成立した。第二に、経済閣僚会議や外相会議が開催され、農相会議が提案されるなど、数多くの分野別会合が発足した。また、11月に開催された首脳会議において、EASや、東アジアにおける自由貿易・投資地域について、東アジア・スタディ・グループ（East Asia Study Group: EASG）に検討を依頼することが決まった。

中長期的な協力のビジョンについては、2001年のASEAN+ 3首脳会議に、EAVGの報告書が提出された。この報告書では、東アジアを平和と繁栄、進歩の地域とするために、東アジア自由貿易圏を創設することや、ASEAN+ 3首脳会議をEASに発展させていくことなどが提起されていた⁽⁴⁾。これらの提起は、翌年の首脳会議に提出されたEASG報告書において具体化された。EASG報告書では、東アジア協力を深化させるための17の短期的措置と9の中長期的措置が提起され、EASについては、長期的措置の一つとして、ASEAN諸国を周辺化させない配慮をしつつ、ASEAN+ 3を漸進的に発展させるべきであるとされた⁽⁵⁾。

以上のように、ASEAN+ 3の意義は、第一に、東アジア諸国からのみ構成される初の多国間協議であることにある。これまでこのような枠組みに対しては、アメリカからの反発が強かったため、いくつかの偶然が重なることによって始めて実現した。第二に、協力分野が極めて広範であることである。その中でも最も進んでいるのはチェンマイ・イニシアティブに代表される金融面での協力であり、あくまでIMF支援の枠内ではあるが、東アジア諸国のみからなる地域的な金融システムの基礎が形作られている。第三に、東アジア自由貿易圏構想やEASの開催など、東アジア地域主義の中長期的なビジョンについての問題提起がなされたことにある。

(3) "Joint Statement on East Asia Cooperation", November 29, 1999 <<http://www.aseansec.org/5469.htm>>.

(4) EAVG, "Towards an East Asia Community: Region of Peace, Prosperity and Progress", 2001
<http://www.aseansec.org/pdf/east_asia_vision.pdf>.

(5) ASEAN+ 3は、ASEANが主催して日中韓を招待する会議であるが、EASは各国が平等の資格で参加する会議とされていたためである。EASG, "Final Report of the East Asia Study Group", November 4, 2002
<<http://www.aseansec.org/viewpdf.asp?file=/pdf/easg.pdf>>.

【1－2】日本の対外経済政策の転換

1998年から2000年にかけて、日本は、それまでの多角主義を中心とした通商政策から、多角主義、地域主義、二国間主義を適切に組み合わせた「重層的な通商政策」への転換を進めた。ここでは、この政策転換のプロセスと、この転換を主導した経産省関係者の意図、またその意義について検討する。⁽⁶⁾

1990年代において、日本は対外経済政策の基本理念として、WTOのルールに則った多角主義を掲げ、欧米諸国の進めていた地域経済統合や、日米貿易摩擦におけるアメリカの強硬な交渉姿勢を批判していた。しかし、1998年6月、メキシコからのFTA締結の打診をきっかけに、一部の経産官僚によってFTAの検討が開始された。10月にまとめられた内部文書「戦略的通商政策の促進——地域経済協定の位置付け」によれば、FTAの第一の意義は「政治同盟としての効果」であり、優先的な交渉相手は、韓国、次いでASEANとされた。

これらのうち具体的な動きを伴っていたのは韓国であり、10月に金大中大統領が訪日し、その際に発表された日韓共同宣言の付属文書⁽⁷⁾の中で、「経済面での協力関係の強化」が挙げられた。この文書の具体化のため、12月から、日韓の民間シンクタンクによる「21世紀日韓経済関係研究会」が発足し、日韓FTAに関する共同研究が開始された。翌99年3月には小渕首相が訪韓し、両国の経済協力関係の緊密化に向けた「日韓経済アジェンダ21」を発表した。同アジェンダにおいては、FTAへの言及は避けられたものの、投資協定の締結や基準・認証上の協力など、NAFTAをモデルとしたFTAの構成要素が掲げられていた。⁽⁸⁾

このような慎重な姿勢は、FTAに対する支持が広がっておらず、経産省が農業関係者からの反対論を警戒していたためである。しかし、経産省の変化に国外からの反応があった。12月に来日したシンガポールのゴー・チョクトン首相は、日星FTAの締結を提案し、両国は、官民合同研究会の設置で合意した。シンガポールとの農産物貿易はごくわずかであり、FTAに対する抵抗をかわすためには格好の相手だった。

シンガポールとの交渉は2000年10月に開始され、翌年11月に合意した。この協定は、先進国同士のFTAとして、GATT24条をクリアする「実質上全ての」貿易障壁を撤廃しているだ

(6) この転換過程やその含意については、藤木剛康「重層的な通商政策と日米関係」和歌山大学経済学部『研究年報』7号、2003年、を参照されたい。経産省関係者の意図については、以下の研究で省内文書や当時の担当者へのヒアリングに基づいて詳細に分析されており、本節での議論も基本的にこれらの研究に依拠している。Tatsushi Ogita, "Japan as a Late-coming FTA Holder: Trade Policy Change for the Asian Orientation?", Jiro Okamoto ed., *Whither Free Trade Agreements?*, Institute of Developing Economics, 2003; 荻田竜史「『超大国』米国と『遅れて来た国』日本のFTA戦略」渡辺利夫編『東アジア市場統合への道』勁草書房、2004年; 大矢根聡「東アジアFTA——日本の政策転換と地域構想」『国際問題』528号、2004年3月。

(7) 「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_kodo.html>。

(8) 「日韓経済アジェンダ21——21世紀に向けた日韓経済関係緊密化のために」

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/agenda21.html>>。

けではなく、投資や知的所有権、金融協力や人材養成、中小企業間協力など、きわめて広範な分野を含んだものであり、「日本・シンガポール新時代経済連携協定（Japan-Singapore Economic Partnership Agreement: JSEPA）」と名付けられた。JSEPA は、東アジアでは初めての本格的な FTA であり、周辺諸国に強いインパクトを与えた。

以上のように、日本の政策転換の特徴は、経産省の少数の官僚が、経済的利益よりも、東アジア諸国との政治同盟の構築を目的として進めたことにあり、表－１のように、「対米関係還元主義から東アジア連携主義へのシフト」という図式で整理する議論も存在する。この議論によれば、経産省の FTA 政策は、政策領域や同盟相手国などの面で、外務省主導の伝統的な外交政策に対する異議申し立てという意義を持つものとされる。⁽⁹⁾

表－１ 日本外交における諸要素のシフト軸——理念型による仮説として

	旧	新
包括的外交原理	対米関係還元主義	東アジア連携中心主義
外交主題	安全保障	経済
貿易政策原理	専一的多国間主義	選択的二国間主義／地域主義
主導的官庁	外務省	通産省／経産省

(出所) 荻田前掲論文、60 ページ

しかし、この時期以降の ASEAN+ 3 外交をリードしたのは、JSEPA に刺激を受けてさらに大胆な提案を行った中国だった。他方、2001 年 4 月に就任した小泉首相は、当初、外交問題への関心が薄く、新たなイニシアティブは打ち出されなかった。さらに、靖国神社への参拝を続けた結果、韓国や中国との関係は停滞していくことになる。⁽¹⁰⁾

【１－３】中国の多国間協調外交

2000 年の ASEAN+ 1 首脳会議で、朱鎔基（Zhu Rongji）首相は、FTA を中核とする新たな

(9) 荻田前掲論文。ただし、こうした政策転換を進めた人々の念頭にあったのは、あくまで、WTO の新ラウンド交渉や通貨協力など、国際経済問題にかかわる「政治同盟」の形成だった。今野秀洋「アジアの地域経済統合の展望と日本の取り組み」日本貿易振興会経済情報部『アジアの地域経済統合の展望』2001 年；Naoko Munakata, "Whither East Asian Economic Integration?", *RIETI Discussion Paper Series* 02-E-007, 2002 など。これら 2 つの外交路線の関係については、【２】で改めて考察する。

(10) 1998 年の江沢民訪日の際に発表された「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」は、それまでの「善隣友好」関係を越えて、両国の協力関係が、アジア太平洋地域の平和と発展に重要な意味を持つことを認めた画期的な文書だった。しかし双方は、歴史認識問題を巡って対立を深め、今日に至るまで共同宣言に示された認識は具体化されていない。この時期の日中関係については、清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』文春新書、2003 年。また、共同宣言の意義については、増田雅之「構造転換期の日中関係」『ブリーフィング・メモ』91 号、防衛研究所、2005 年 8 月 <<http://www.nids.go.jp/dissemination/briefing/2005/pdf/200508.pdf>>。また、韓国との FTA 交渉も難航しており、当面、局面を開く見込みは薄いとされている。深川由紀子「実利問われる日韓 FTA ——『北東アジア経済圏』への共通青写真を求めて」『JAMAGAZINE』2004 年 11 月号。

対ASEAN外交のビジョンを提起した。この提案以降、ASEAN+3における主導権は、韓国や日本から、中国に移っていく。ここではまず、中国の提起したASEANとの自由貿易圏構想とその後の交渉の経過を検討し、次に、中国の積極的な対外経済政策が、中国の東アジア外交戦略全体の中で、どのような位置を占めているのか分析する。⁽¹¹⁾

【1-3-1】ASEAN－中国自由貿易圏構想

朱鎔基演説では、ASEANとの重点協力分野として、①政治・安全保障対話の強化、②人的資源開発協力、③メコン流域開発、④先端技術協力、⑤農業協力、⑥貿易・投資面での連携強化、の6つを挙げている。⁽¹²⁾これらのうち、6つ目の提案を受けて、中国とASEANは、自由貿易圏設立についての検討を行う専門家グループを設置した。また、ASEANは、中国だけとの自由貿易圏作りはバランスを欠くと判断し、日韓も加えた全てのASEAN+3諸国による東アジア自由貿易圏の構築を呼びかけたが、日韓両国からは積極的な反応がなかった。

2001年10月、専門家グループは報告書を提出し、ASEANと中国とのFTA（ACFTA）の利害得失を分析したうえで、単なるFTAを越えた経済協力枠組みを採用すべきだとした。⁽¹³⁾その年のASEAN+1首脳会議において、中国は、ASEANに対して、①ASEANの輸出商品である熱帯産品を始めとする農業分野での先行的関税引き下げ（アーリー・ハーベスト）、②WTO未加盟のASEAN後発国であるCLMV諸国に対する最恵国待遇の供与、③CLMV諸国の自由化完了を5年間猶予すること、④メコン流域開発への資金提供、という大きな譲歩を提示した。⁽¹⁴⁾

(11) 中国の対外経済政策については、Agata Antkiewicz, John Whalley, "China's New Regional Trade Agreements", *NBER Working Paper*, 10992, 2004, National Bureau of Economic Research; 青木健「対ASEAN・FTA締結合意にみる中国の戦略」『国際貿易と投資』61号、2005年; 箱崎大「中国の対外経済戦略とそのインパクト」馬田啓一、大木博巳編『新興国のFTAと日本企業』ジェトロ、2005年; 真家陽一「中国のFTA政策」渡辺前掲書; 大江志伸「中国のFTA外交とアジア——日本に迫るネオパワーゲーム」『東亜』436号、2003年10月; 三和総合研究所「中国の対外経済戦略(1)(2)」調査レポート01/100、02/12、2002年; Jiangyu Wang, "China's Regional Trade Agreements: The Law, Geopolitics, and Impact on the Multilateral Trading System", *Singapore Year Book of International Law*, 8, 2004などを、また、中国の東アジア外交については、主に以下の文献を参照した。浅野亮「中国とASEAN——対立からパートナーへ」黒柳米司編『アジア地域秩序とASEANの挑戦——「東アジア共同体」をめざして』明石書店、2005年。天児慧「新国際秩序構想と東アジア共同体論——中国の視点と日本の役割」『国際問題』No.538、2005年。飯田将史「中国・ASEAN関係と東アジア協力」国分良成編『中国政治と東アジア』慶應義塾大学出版会、2004年。

(12) Speech by Zhu Rongji Premier of the State Council of China at Fourth ASEAN+China Summit, Singapore. 25 November 2000 <<http://www.fmprc.gov.cn/eng/topics/zgcydyhz/dsiczgdm/t25975.htm>>。

(13) ASEAN-China Expert Group on Economic Cooperation, "Forging Closer ASEAN-China Economic Relations in the Twenty-First Century", October 2001。

(14) トラン・ヴァン・トゥ「東アジアにおける分業とFTAの新展開」馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成編『日本の新通商戦略——WTOとFTAへの対応』文眞堂、2005年。阮蔚「FTAと中国農業への影響」渡辺前掲書。中国の攻勢的な提案に対し、ASEANは望ましい対中FTA像を描くこともできず、場当たり的な対応を続けていたという指摘もある。佐藤正之「中国・日本のFTA戦略」中国研究会『平成14年度中国研究会報告書』財務総合研究所、2003年。

こうした譲歩もあって、中国とASEANは10年以内に自由貿易地域を設立することで合意した。

2002年11月のASEAN+ 1において、中国とASEANは、包括的経済協力枠組み協定⁽¹⁵⁾を締結した。さらに中国は、日中韓首脳会議で、日中韓FTAのフィージビリティ・スタディを提起した。日本は、日中韓FTAは中長期的な視点から進めるべきであり、また、中国はWTOに加盟したばかりなので、状況を見ながら検討すると回答した。

次に、ACFTAの概要を検討しよう。まず、農林水産品8品目のアリー・ハーベスト⁽¹⁶⁾については、2004年から実施された。関税引き下げについては2003年から交渉を開始し、2004年11月に合意に達した⁽¹⁷⁾。物品貿易協定では、全ての品目を、通常分野（ノーマル・トラック）と例外分野（センシティブ・トラック）とに分け、前者は2005年から段階的に自由化を進め、2010年（CLMV諸国は2015年）に関税を撤廃して、中国・ASEAN自由貿易地域を設立することになっている。また、サービスや投資については、2003年に交渉を開始し、現在も継続中である。さらに、その他の協力分野として、農業、ICT、人材養成、投資、メコン流域開発などが挙げられている。

表－2 ACFTAの関税引下げ概要

	ノーマル・トラック	センシティブ・トラック	
		センシティブ品目	高度センシティブ品目
ASEAN6	2010年関税撤廃 (150品目は2012年)	2012年20%に引下げ 2018年0～5%	2015年50%以下に引下げ
CLMV	2015年関税撤廃 (250品目は2018年)	2015年20%に引下げ 2020年0～5%	2018年50%以下に引下げ

(出所) 石川前掲論文、35ページ

最後に、ACFTAに対する評価をまとめておこう。ACFTAは途上国同士のFTAであり、本来ならばGATT24条をクリアする必要はない。しかし、センシティブ・トラックの輸入額は、2001年の数値で10%以下と規定されており、一見、24条に整合的な協定である。ところが、実際に関税撤廃の対象とされるのは、互惠原則により、双方がノーマル・トラックに指定している品目に限定される。さらに、センシティブ・トラックに化学、鉄鋼、繊維、衣類、一

(15) Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-Operation Between the Association of South East Asian Nations and the People's Republic of China <<http://www.aseansec.org/13196.htm>>。

(16) 以下の叙述に際しては、主に以下の文献を参照した。石川幸一「始動するASEAN- 中国FTA (ACFTA)」『国際貿易と投資』61号、2005年；外務省アジア太平洋局地域政策課「中国・ASEAN自由貿易地域について」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asiakeizai/pdfs/fta_china.pdf>。

(17) Agreement on Trade in Goods of the Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation between the Association of Southeast Asian Nations and the People's Republic of China <<http://www.aseansec.org/16646.htm>> 以下、物品貿易協定と記す。

般機械、電気機械、輸送機械などの重要な製造業品が含まれている。これらの製造業品は、近年、貿易量を急速に増加させており、2001年のシェアより拡大する可能性もある。以上の点から、ACFTAの水準は、途上国同士のFTAとしては高いが、日本などの先進国が締結しているFTAには及ばないものと考えられる⁽¹⁸⁾。

【1－3－2】新安全保障観に基づく東アジア外交戦略

1990年代後半、中国は、周辺諸国の対中脅威観を和らげ、自国の経済発展に必要な安定した国際環境を構築するために、新安全保障観に基づく外交政策を採用した。新安全保障観とは、国家間紛争の解決に際して対話を優先する協調的安全保障と、テロや麻薬、疾病などの非伝統的脅威や経済・エネルギー問題などの広範な問題をも重視する総合的安全保障とからなる考え方である⁽¹⁹⁾。新安全保障観に基づき、中国は2002年11月、ASEANとの間で長年の懸案となっていた南シナ海における領有権問題の平和的な解決をめざす「南シナ海における行動宣言」に合意した⁽²⁰⁾。さらに翌年10月、東南アジア友好協力条約（Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia: TAC）に加盟し、同時に、「中国・ASEAN戦略的パートナーシップ」を締結した⁽²¹⁾。

このように、中国は、ASEANとの間で経済から政治・安全保障をも含んだ包括的な協力関係を構築しており、ACFTAも、新安全保障観に基づく周辺外交の一環として位置づけられる。一般に、ACFTAの経済的利益は、メコン流域開発と併せて、発展の遅れた西部地域とASEANとを経済的に結び付け、相互の連携強化と経済発展を図ることにあるとされる。しかし、経済的利益よりも顕著なのは、協定の締結に向けた強い意思の存在である。中国は、

(18) 例外品目数の割合については日本のFTAよりも進んでおり、「例外措置を比較的厳密に絞ったFTA」であるとする評価もある。畠山襄「日本はFTAの初心を失っていないか」『論座』2005年5月号。

(19) 新安全保障観については、主に以下の文献を参照した。高木誠一郎「中国の『新安全保障観』」『防衛研究所紀要』5巻2号、2003年；高原明生「中国の新安全保障観と地域政策——1990年代後半以降の新展開」五十嵐暁郎、佐々木寛、高原明生編『東アジア安全保障の新展開』明石書店、2005年；毛里和子「中国のアジア地域外交——上海協力機構と『東アジア安全保障共同体』をめぐって」渡邊昭夫編『アジア太平洋連帯構想』NTT出版、2005年；同『『東アジア共同体』と中国の地域外交』山本武彦編『地域主義の国際比較』早稲田大学出版部、2005年。

(20) Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea, Phnom Penh, 4 November 2002. <<http://www.aseansec.org/13163.htm>>。ただし、同宣言は法的拘束力のない行動規範にすぎないとの議論もある。両者はこの宣言と同時に、「非伝統的安全保障問題における協力に関する共同宣言（Joint Declaration of ASEAN and China on Cooperation in the Field of Non-Traditional Security Issues）」にも合意している。

(21) TACとは、国連憲章に基づき、域内諸国間の紛争を平和的に解決することを謳った国際合意であり、ASEANの設立条約に相当するものと位置づけられている。

(22) 戦略的パートナーシップとは、参加各国独自の外交政策を妨げない非同盟・非軍事の、そしてまた、安全保障や経済・社会問題をも含む「包括的かつ未来志向の協力関係」である。Joint Declaration of the Heads of State/Government of the Association of Southeast Asian Nations and the People's Republic of China on Strategic Partnership for Peace and Prosperity. <<http://www.aseansec.org/15265.htm>>。

協定を迅速に締結するために大胆な譲歩を提示し、簡潔かつ曖昧な枠組み協定を締結したうえで、具体的な内容はその後の物品貿易協定で規定した。したがって、ACFTAは、経済的利益よりはむしろ、ASEANとの政治的関係の強化をめざしたものと言えよう。

【1－4】日本の東アジア外交の巻き返し

2002年1月、小泉首相は訪問先のシンガポールで政策演説を行い、東アジア外交の再強化に乗り出した。小泉は、日本とASEANは「共に歩み共に進む」率直なパートナーであるとし、双方の関係強化のため、日・ASEAN包括的経済連携（Comprehensive Economic Partnership: CEP）構想を始めとする5つの構想を提案した。また、東アジアにおける「共に歩み共に進むコミュニティ」の構築をめざし、コミュニティの中心的メンバーとして、ASEAN+ 3諸国に、豪州、NZを加える提起も行った⁽²³⁾。以下では、CEP構想が具体化される過程と、この時期における日本の東アジア外交に関する論点を検討する。

当初、CEP構想に対しては、抽象的で無内容だとする批判が多かった。しかし、4月に学界有識者による「日・ASEAN包括的経済連携構想を考える懇談会」が開催され、構想の具体化が進められた。10月、同懇談会が中間報告を、また、外務省も「日本のFTA戦略」を発表した⁽²⁴⁾。これらによれば、日本のFTA政策は、JSEPAをモデルとした二国間FTAを、準備のできたASEAN諸国と迅速に締結しつつ、同時に、ASEAN全体とのCEPの実現も進めるという2トラック方式を取るようになっていた。また、中国とのFTAについては、当面はWTO協定に整合的な国内体制の整備状況を見守る必要があるとし、他方で、豪州やNZについては、農業問題が存在するが、先進国で価値観を共有しているため、コミュニティ形成の観点から分野別の連携強化を図るべきであるとされた。

当初、日本の提案した2トラック方式はASEANを混乱させた⁽²⁵⁾。しかし、2002年のASEAN+ 1において承認され、10年以内にCEPを実現することが決まった⁽²⁶⁾。さらに翌年の

(23) 小泉総理大臣演説「東アジアの中の日本とASEAN——率直なパートナーシップを求めて」2002年1月14日<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html>。

(24) 「日・ASEAN包括的経済連携構想を考える懇談会中間報告」<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asean/>>; 外務省「日本のFTA戦略」<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/policy.html>>。

(25) スピードを重視して二国間協定を重視した外務省と、ACFTAへの対応や、日本企業の活動実態に即したCEPを重視した経産省との対立が調整されないままに提示され、混乱を招いたとの指摘がある。梶田武彦「FTAをめぐる攻防と日本の戦略」(JIIAコラム2005- 9-14)<<http://www.jiia.or.jp/column/200509/14-kajitakehiko.html>>。当初、日本は、二国間協定の積み重ねによって、CEPを実現するとしていた。その後、ASEANとの議論を重ねる中で、統一された原産地規制をベースに、上乗せ可能な国とは二国間協定で取り決めるという整理で合意が成立したようである。佐伯英隆「利害得失を見極めるべきFTA交渉」『THE WORLD COMPASS』三井物産戦略研究所、2004年3月。統一された原産地規制については、菅原淳一「『地域大』に移行する東アジアでのFTAへの取り組み」『みずほ政策インサイト』みずほ総合研究所、2005年5月。

(26) 「日・ASEAN包括的経済連携構想に関する首脳達の共同宣言(暫定仮訳)」2002年11月5日<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_02/eco_kyodo.html>。

ASEAN+ 1 では、2005 年初めから ASEAN 全体との交渉を開始すること、その際、日本との EPA を既に締結した国については、CEP 協定交渉に際し、関税譲許の再交渉はしないことで合意が成立した。⁽²⁷⁾

2003 年 12 月、一連の再強化策の締めくくりとして、日本・ASEAN 特別首脳会議が東京で開催された。⁽²⁸⁾ 特別首脳会議では、第一に、「日 ASEAN 東京宣言」が発出され、政治・安全保障パートナーシップの強化・拡大、法の支配、人権の擁護と促進、アジアの伝統・価値の尊重など、共通の原則・価値や、東アジア・コミュニティに向けての協力が確認された。また、日本は、「日 ASEAN 行動計画」として、CEP の強化や、人材育成、メコン地域開発、ASEAN 統合強化への支援で合意し、さらに、タイ、フィリピン、マレーシアと EPA 交渉を開始することも合意した。⁽²⁹⁾ さらに、これまでの優柔不断な態度を捨て、TAC へ加盟する意思も表明した。以上のように、特別首脳会議において、日本は、ASEAN との経済関係の強化だけではなく、政治や安全保障面での協力にも踏み出したのである。⁽³⁰⁾

次に、日本の東アジア外交をめぐる論点を検討しよう。第一に、将来の東アジア経済統合に向けての日中のリーダーシップについてである。上記のように、中国は ACFTA 交渉に先立って大胆な譲歩を提示し、ASEAN との一括交渉を積極的に推し進めた。これに対し、日本の提起した 2 トラック方式は、中国に 1 年以上遅れたうえ、複雑かつ抽象的で ASEAN 側の反応も芳しくなかった。このため、日本のリーダーシップの欠如を批判する声強い。

しかし、先進国である日本と ASEAN 全体との一括交渉が、実際に可能であったかどうかについては議論の余地があろう。FTA 交渉における困難は、日本の場合、農業部門の自由化にほぼ限定されるが、ASEAN は製造業を中心に多くの関税・非関税障壁を抱えている。FTA を締結すれば、ASEAN は、これらの貿易障壁を一挙に撤廃することが求められ、その結果、国内社会を不安定化しかねない。日本が ASEAN の一部の国とのみ FTA 交渉を進め、さらに、関税撤廃以外に様々な協力事項が含まれている EPA を提起しているのは、ASEAN 諸国にとってこそ困難な FTA 交渉を容易にするためでもある。⁽³¹⁾

第二に、東アジア経済統合のモデルとなるのは日中いずれの構想なのか、という問題であ

(27) 「日本国と東南アジア諸国連合との間の包括的経済連携の枠組み(仮訳)」2003 年 10 月 8 日

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_03/eco_renkei.html>。

(28) 特別首脳会議で発出された文書や資料については、外務省のホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/index.html> を参照されたい。

(29) フィリピンとは 2004 年 11 月に大筋合意、タイとは 2005 年 9 月に大筋合意、マレーシアとは同年 12 月に協定に署名した。また、2005 年 7 月にはインドネシアとも交渉を開始した。外務省経済局「日本の経済連携協定交渉——現状と課題」2006 年 2 月 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/kyotei_0602.pdf>。

(30) 松尾圭介「日本・ASEAN、経済一辺倒からの決別」『世界週報』2004 年新年合併号。TAC 加盟については、2003 年 1 月に前向きな対応をしながら、4 月に中国が加盟の意思を表明すると、曖昧な態度を取るようになり、ASEAN の不信感を招いていた。岡本登、水本達也「新たな未来像を求めて域外初的首脳会議」『世界週報』2003 年 12 月 16 日号。

る。一般に、両者の相違点は、ACFTAでは、関税などの国境措置の撤廃を中心としているのに対し、日本のEPAでは、投資・サービスなどの国内措置にまで踏み込んだ「深い統合」を指向している点にあるとされる。このような違いは、ACFTAの場合、双方が製造拠点として競合関係に立っているのに対し、日本のEPAの場合、日本がASEANへの直接投資国となっているためである。⁽³²⁾したがって、多くの論者は、先進国である日本のみが、経済統合のモデルとなるべき高い水準の構想を提起できるとしている。⁽³³⁾また、経済統合の拡大メカニズムについては、ある地域で自由貿易圏が形成された場合、当該地域の未加盟国に対する参入圧力が連鎖的に高まるとするドミノ理論がある。ドミノ理論によれば、域内に複数の貿易圏が存在する場合、最終的には最も貿易転換効果の大きな自由貿易圏に収斂することになる。⁽³⁴⁾この点については、双方の経済統合構想の最終的な姿が明らかでないため、今後の動向を見守る必要がある。⁽³⁵⁾

第三に、日本の民主主義外交についてである。日ASEAN特別首脳会議において、日本は、人権や法の支配といった民主主義的な価値を、東アジア外交の前面に打ち出していく姿勢を明らかにした。しかし、これまでASEAN諸国は、普遍的価値の追求を、西欧の価値観の押しつけだと思なして警戒してきた。東京宣言の作成に際しても、当初、日本は、基本原則の一つに「民主主義体制」を含め、域内における民族紛争への積極的関与を明文化しようともくろんでいたが、ASEAN側の反対により、これらの文言は宣言から削除されている。⁽³⁶⁾このため、特別首脳会議で示された具体的な政策イニシアティブは、これまで同様、経済的支援、特にCLMV諸国に対するキャパシティ・ビルディングが中心となっており、⁽³⁷⁾普遍的価値の強調がどこまで実効性を持つものとなるのかは、不明確なままである。日本としては、これま

✓ (31) Maki Aoki, "New Issues in FTAs: The Case of Economic Partnership Agreements between Japan and ASEAN Countries", *Working Paper Series 03/04*, No.8, IDE APEC Study Center, 2004; 小寺彰「東アジアFTAの可能性——制度としてのFTAの観点から」渡辺前掲書。ただし、輸入拡大や労働者受け入れなどのASEAN側の要求にはあまり応じておらず、日本の「勝ちすぎ」を指摘する議論もある。梶田前掲コラム。「リーダーシップの欠如」は、むしろ国内における利害調整に当てはまるのであろう。

(32) 外務省経済局前掲書。

(33) 藤原帰一「アジア経済外交の再建を——東アジアの危機の構造と日本外交」『世界』2006年1月号; 菊地努「『地域』を模索するアジア——東アジア共同体論の背景と展望」『国際問題』No.538, 2005年1月; 木村福成「東アジアFTA構想の視点と日本・中国の役割」玉村千治編『東アジアFTA構想と日中間貿易投資』調査研究報告書、2004-I-02、アジア経済研究所、2005年。

(34) リチャード・ボールドウィン「ヨーロッパとの比較にみる東アジアの地域主義」中国研究会『平成14年度中国研究会報告書』財務総合政策研究所。

(35) 日本とASEAN全体との交渉は2005年4月から開始されたが、現時点では「協定の構造等について見解の相違」があるとされている。外務省経済局前掲書。

(36) 岡本、水本前掲論文。

(37) 水田慎一「FTA補完措置」小寺彰編『東アジア自由貿易地域の在り方——東アジア自由ビジネス圏の確立に向けて』日本機械輸出組合、2004年。

でも実績のある経済支援と、民主主義外交とを結びつけるための具体策を提起していく必要がある⁽³⁸⁾であろう。

【1－5】EASの開催と東アジア地域主義

2004年7月の第5回ASEAN+3外相会議において、マレーシアが、2005年に第1回EASを主催する準備があると述べた。中国も、ASEANからの支持が得られれば、2回目以降の会合を自国に誘致したいと述べた。この会議をきっかけに、EASをめぐ⁽³⁹⁾る東アジア諸国間での激しい駆け引きが開始される。ここではまず、第1回EAS開催までの過程を分析し、次に、EASに関する諸論点⁽⁴⁰⁾を考察する。

【1－5－1】EAS開催をめぐる駆け引き

マレーシアや中国の提案に対し、日本は3つの論点ペーパー⁽⁴¹⁾を提出して、今後の東アジア協力のあり方について冷静な議論を求めた。第一のペーパーは、コミュニティ形成のための3つのアプローチ（機能的協力、制度的取り決め、共同体意識の醸成）のうち、機能的協力の役割が最重要であること、また、参加国については、ASEAN+3諸国を中核としつつも、豪州、NZ、インドなどの地域パートナーによる関与の必要性を指摘していた。第二のペーパーは、機能的協力に関する論点を整理しつつも、そのみではコミュニティを形成することはできないため、今後、何らかの制度的取り決めに議論する必要があるとしていた。第三のペーパーは、EASの基本的目的や、ASEAN+3との違いは何か、といった基本的な論点を提起したうえで、「日本政府は…EASに関するコンセプトを提言する用意がある」としていた。日本は、こうした論点提起を通じ、今後の議論の主導権を握ろうとしたのであろう。

EAS開催の機運が盛り上がる中で、マレーシアや中国は、ASEAN諸国と日中韓3カ国とが交互で主催し、ASEAN+3諸国のみが参加するという枠組みを主張した。これに対し、日本

(38) 今日の人権概念は、自由権中心の欧米的人権から、経済・社会権をも含む包括的人権へと発展してきているため、欧米諸国による自由権中心の民主主義外交に対し、経済援助中心の日本外交にも再評価されるべき面があるとする議論がある。大沼保昭「文際的人権を求めて——東アジア規範秩序の形成と日本の役割」大沼編著『東亜の構想——21世紀東アジアの規範秩序を求めて』筑摩書房、2000年。

(39) 「第5回ASEAN+3外相会議の概要」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_04/gaisho_kaigi_g.html>。

(40) EAS開催までのプロセスについては、主に以下の文献を参照した。坊野成寛「東アジアサミット（用語解説）」<<http://www.jiia.or.jp/keyword/200512/07-bounoseihiroshi.html>>; 外務省「東アジア首脳会議(EAS)にむけた途のり」2005年10月。日本政府が発表したEASに関する資料や声明については、外務省のホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/index.html>)を参照されたい。

(41) 「東アジアにおける地域統合に関する日本国政府作成の論点ペーパー」2004年6月。各ペーパーのタイトルは、①「東アジア・コミュニティ」について、②「機能的協力」について、③「東アジア首脳会議」について、である。

は、ASEAN諸国と日中韓との共同議長方式で、第1回は日本とマレーシアが主催し、さらに、豪州、NZの参加、米国のオブザーバー参加を求めた。

しかし、11月のASEAN+3首脳会議では、当初、インドネシアやシンガポールが、EASを開催すれば、主導権が日中に奪われてASEANが弱体化するとして、開催そのものを見送る提案をした。⁽⁴²⁾最終的には、2005年に第1回会議をマレーシアで開催することが決まったが、EASの議題や参加国については継続審議となった。⁽⁴³⁾

この頃から、アメリカの政府関係者が、EASを牽制する発言を行い始めた。11月、国務省のリース政策企画局長が、東京で日米関係に関する演説を行い、東アジアは開放的かつ包含的であるべきであり、域内諸国同士だけでなく米国との協力をも進めうる地域機構を求めると述べた。⁽⁴⁴⁾また、アーミテージ前国務副長官も、4月に発表した論文の中で、東アジア共同体構想には参加国間での共通の利益も価値観も存在せず、EASも、会議の目的や議題すら明らかになっていないことから、米国などの域外国を排除することが目的なのではないか、と強い警戒心を明らかにした。⁽⁴⁵⁾

EASのモダリティについては、2005年4月のASEAN外相リトリート会議において、ASEANが、ASEAN+3以外の国の参加について、①TACへの加盟、②ASEANとの完全な対話国、③ASEANとの実質的な協力関係にあること、の3つの基準で合意した。また、「ASEANを原動力とする開かれた、対外指向的で、包含的なものとする」ことでも合意した。⁽⁴⁶⁾次いで、5月にASEAN+3非公式外相会議が京都で開催され、3つの基準を満たす国として、豪州、NZ、インドの参加を得る方針が固まった。⁽⁴⁷⁾ここに至り、EASは、東アジア諸国が平等の資格で集まる会議から、ASEANを中心とした会議へと、その性格を大きく変えた。

7月のASEAN+3外相会議では、豪州、NZ、インドの参加が正式に決まった。また、東アジア共同体の実現に際し、ASEAN+3とEASがそれぞれどのような役割を果たすのか、という問題をめぐり、各国間で意見の応酬があった。日本は、EASでは地域協力の理念や基本

(42) 「東アジア会議 域外大国に警戒感」読売新聞(朝刊)2004年11月30日。

(43) "Chairman's Statement of the 8th ASEAN+3 Summit: Strengthening ASEAN+3 Cooperation", Vientiane, 29 November 2004 <<http://www.aseansec.org/16847.htm>>。

(44) Remarks of Mitchell B. Reiss, "America and Japan: A Common Vision", Tokyo, November 30, 2004 <<http://www.state.gov/s/p/rem/39180.htm>>。

(45) リチャード・アーミテージ「東アジア共同体への参加は国益になるのか」『WEDGE』2005年5月号。

(46) 「第38回ASEAN閣僚会議(共同コミュニケのポイント)」2005年7月26日 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/kakuryo38.html>>。

(47) 「東アジアサミット16国参加で開催へ」『朝日新聞(朝刊)』2005年5月7日。インドは2003年10月に、NZは2005年7月にそれぞれ加盟した。豪州は、当初、テロに対する先制攻撃権を確保するために、TAC加盟を拒否していたが、2005年7月に加盟の意思を表明した(12月に加盟)。しかしその際、TACが自国の安全保障政策に影響を及ぼさないことを、ASEAN側と確認している。豪州の政策転換の背景には、アメリカからの後押しがあったという。寺田貴「共に歩み共に進む」真の地域主義の設立を」『外交フォーラム』2005年5月号。

的アプローチを議論し、ASEAN+ 3 では、実践的見地から機能的協力の推進を議論すべきだと主張した。さらに、協力の理念は「開かれた地域協力」とし、アプローチとしては、①機能的アプローチ、②自由、民主主義、人権等の普遍的価値やグローバルなルールの尊重・遵守、③地域の共通意識の深化を目指した人的・知的交流推進、④非伝統的分野での安全保障協力、を確認すべきであるとした。これに対し、中国は、ASEAN+ 3 は実践的協力を議論し、EASはより広い問題を討議すべきであり、2～3年以上の頻度で開催すればよい、と述べた⁽⁴⁸⁾。中国は、共同体実現の場を、ASEAN+ 3 に置く方針に転換したのである⁽⁴⁹⁾。

こうして12月、EASの役割についての合意がないまま、第9回ASEAN+ 3 首脳会議や第1回EASなどの会合が開催された。当初、ASEANがまとめたEASの宣言案には、「共同体」の文字がなかった。これに日本などの国々が巻き返しを図り、最終的には、ASEAN+ 3 が東アジア共同体（an East Asian community）を実現するための主要な手段であり、EASは地域における共同体の形成（community building）に重要な役割を果たしうるとの文言で妥協が成立した。また、それぞれの会議の性格については、ASEAN+ 3 では、「平和と安全、繁栄および進歩」の東アジア共同体実現のために、EASG報告書の短期的および中長期的措置を実施し、他方で、EASは「開放的、包含的、透明かつ外部志向のフォーラム」であり、「グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努める」ものとされた⁽⁵⁰⁾。

【1-5-2】EASと東アジア地域主義

ここでは、EASに関わる諸論点について議論していく。第一に、EASの開催が東アジア地域主義に与えた影響についてである。もともと、東アジア地域主義の特徴は、拘束力の弱い地域協力枠組みが並存し、それらの枠組みに様々な国々が参加するという多層性・分散性・開放性にある⁽⁵¹⁾。例えば、その中心的な協力枠組みであるASEAN+ 3 一つを見ても、ASEANを中心に、①ASEAN+ 3、②3つのASEAN+ 1、③+ 3 会議、という多層構造を持つ。そしてこの多層構造の下で、日中がASEAN+ 1 レベルでそれぞれのFTA戦略を展開する一方、金融

(48) 「第6回ASEAN+ 3 外相会議の概要(平成17年7月28日)」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/aisawa/asean+3_05/gaisho_gai.html>。

(49) 「東アジアサミット ASEAN 主導へ」『朝日新聞(朝刊)』2005年7月28日。

(50) 「ASEAN+ 3 首脳会議に関するクアラルンプール宣言(2005年12月12日)」:「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言(2005年12月14日)」。また、これらの会議における議論については、「日中対立、共同体遠く」『朝日新聞(朝刊)』2005年12月15日;水本達也「日中、ASEANの政治的意思が交錯」『世界週報』2005年12月20日号;東アジア共同体評議会『政策本会議』第11回会合——「ASEAN+ 3 サミット」「東アジア・サミット」を総括する』2005年12月 <<http://www.ceac.jp/j/pdf/060209.pdf>>。

(51) 菊池努「アジア太平洋の制度のネットワーク——地域制度と制度間の関係」山本吉宣編『アジア太平洋の安全保障とアメリカ』彩流社、2005年。東アジアの地域統合は、経済統合の制度的発展(=地域主義)ではなく、市場経済の主導する生産・流通のネットワークの発展(=地域化)によって先導されてきたとする見解もある。白石隆『帝国とその限界——アメリカ・東アジア・日本』NTT出版、2004年。

協力については、ASEAN+ 3 レベルで進められてきた。つまり、このような緩やかな枠組みは、関係各国が異なる東アジア戦略を追求し、目的に応じて協力枠組みを使い分けていることの証左でもある⁽⁵²⁾。

このような多層性・分散性・開放性は、EAS の開催によってさらに強められた。すなわち、インド、豪州、NZ が新たに参加し、また、東アジア統合の理念として、「平和と安全、繁栄および及び進歩」だけではなく、「グローバルな規範と普遍的な価値」が加わった。これら 3 国の参加が認められたのは、主に中国の影響力を牽制するためであるが、同時に、東アジア共同体構想に対するアメリカの警戒感を和らげるためでもある。3 国は民主主義体制を共有する国々でもあり、今後、法の支配や民主主義などの価値をめぐる問題が、東アジアにおいてどのように議論されていくのか、注視されよう。

第二に、日中対立の性格についてである。当初、アメリカを排除して、政治や安全保障も含めた東アジア協力を進めようとした中国に対し、日本は協力の範囲を経済にとどめ、日米同盟との整合性を図るべきだとされていた⁽⁵⁴⁾。しかし実際には、日本は、豪州などの参加を促すことで、制度の面では分散性や開放性を、理念の面では普遍的価値の意義を強化しようとした。こうした戦略の目的は、中国の影響力を牽制しつつ、アメリカからの価値観や開放性についての要求に応えようとするものである。これに対し、中国の目標は、ASEAN+ 3 を中心に、包括的協力、内政不干涉、合意による漸進主義、といった原則に基づく東アジア協力の強化である⁽⁵⁵⁾。双方の目的は、域内平和と経済的繁栄の達成、という点では一致するものの、民主主義と内政不干涉原則のどちらを優先するのか、という点で議論の余地を残している。中国から見れば、日本の目標は内政干渉の承認になりかねないが、日本から見れば、中国の目標は、伝統的な勢力均衡システムの復活につながりかねない。日中の目的は、必ずしも正面から衝突するものではないが、その背景には、異なる国際秩序像が存在するのである⁽⁵⁶⁾。

第三に、これまでの議論を踏まえ、今後の見通しについて述べておこう。EAS の開催をめ

(52) Sanae Suzuki, "East Asian Cooperation through Conference Diplomacy: Institutional Aspects of the ASEAN Plus Three (APT) Framework", *Working Paper Series* 03/04, No.7, IDE APEC Study Center, 2004.

(53) EAS にはロシアも参加を希望しており、今後検討されることになっている。東アジア共同体評議会『「政策本会議」第 11 回会合』。

(54) 天児前掲論文、小寺前掲書など。TAC に対する曖昧な態度には、こうした問題への配慮もあると考えられる。

(55) 中国は、ASEAN+ 3 や EAS の場で、東アジア協力の原則として、これらの理念を何度も強調してきた。

Zhu Rongji, "Strengthening East Asian Cooperation and Promoting Common Development", Bandar Seri Begawan, 5 November 2001 <<http://www.fmprc.gov.cn/eng/topics/zgcydyhz/dwcgzgdm/t25973.htm>>; Wen Jiabao, "Be Open and Inclusive and Achieve Mutual Benefit and Common Progress", The First East Asia Summit, Kuala Lumpur, Malaysia, 14 December 2005 <<http://www.fmprc.gov.cn/eng/topics/zgcydyhz/ninthasean/t230642.htm>> など。

(56) 異なる国際秩序像の競合という論点については、ヘンリー・ナウ「アメリカのアジア外交——コンセンソリック・マルチラテラリズム(同心円の多国間主義)を考える」RIETI BBL セミナー、2002 年 11 月 22 日 <<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/02112201.html>>。

ぐり、日中両国が牽制しあう中で、東アジア地域主義の「ハブ」としてのASEANの地位は、かえって強化された。EASは「ASEANを原動力とする」会議であり、TACへの加盟が参加要件となった。また、ASEANは、日中韓だけではなく、インドや豪州・NZとも、「ASEAN+1」形式の首脳会議の設置や、FTA交渉を進めている。逆に、周辺諸国がASEANとの関係強化を進めるのは、東アジア地域主義のペース・セッターとしてのASEANの地位を認めているからである。したがって、ASEANが呑めないような構想は現実性を持たないであろう。⁽⁵⁷⁾

このように考えた場合、現時点でASEANの共有する政治理念は、内政不干渉と域内平和であり、日本の唱える民主化よりは、中国の強調する内政不干渉や漸進主義の方に、親近感を持つのではないか。同様に、経済統合のモデルとしても、「統合の水準」を強調する日本のCEP構想よりは、「輸入拡大」を強調するACFTAの方が、ASEANにとっては魅力があるのではないか。日本の共同体構想の理念が、ASEANを始めとする域内各国の国益に対し、どのように貢献するものなのか具体化し、明示する必要があるだろう。

【1-6】東アジア地域主義とアメリカの対外経済政策

ここでは、ブッシュ政権の対東アジア経済政策を検討する。多くの研究者が指摘するように、東アジア域内では、日系多国籍企業を中心とした生産・流通拠点のネットワークが高度に発展している。そしてこのネットワークを介して、日本や韓国、ASEANなどから基幹部品や半製品が中国に輸出され、中国でそれらが完成品に組み立てられ、アメリカを始めとする域外諸国に輸出されている。こうしたアジア太平洋レベルでの貿易構造を背景に、中国は、巨額の対米貿易黒字と対東アジア貿易赤字を抱えている。また、アメリカと東アジアとの間の貿易不均衡問題を解決するために、一部の研究者からは、アジア太平洋自由貿易圏構想や、東アジア諸国間での協調的為替調整が提起されている。⁽⁵⁸⁾にもかかわらず、近年における米国の対東アジア経済政策は、APECを通じた地域主義的アプローチを重視していた1990年代とは異なり、二国間でのアプローチが中心となっている。以上を踏まえ、以下では、対中経済政策と対ASEAN経済政策をそれぞれ分析する。

まず、対中経済政策を分析しよう。当初、ブッシュ政権は、中国の市場主義的改革や国際

(57) 山影進「東アジア共同体構築に向けての課題とASEAN」渡邊明夫編『アジア太平洋連帯構想』NTT出版、2005年；同「ASEANの安全保障機能とアジア太平洋の広域安全保障」山本前掲書。

(58) 青木健『変貌する太平洋成長のトライアングル』日本評論社、2005年；加藤浩三「ドル体制とアジア太平洋地域相互依存」『社会科学研究』54: 2、2003年；木村福成「東アジア経済の特質とFTAの設計」小寺彰編『東アジア自由貿易地域の在り方』日本機械輸出組合、2004年；谷川浩也『東アジア経済統合』構想の陥穽——拡大する世界経済の不均衡が示唆するもの』コラム0132、2004年6月、経済産業研究所<http://www.rieti.go.jp/columns/a01_0132.html>など。

(59) C. Fred Bergsten, "Embedding Pacific Asia in the Asia Pacific: The Global Impact of an East Asian Community", Speech at the Japan National Press Club, Tokyo, September 2, 2005; 吉富勝、Li-Gang LIU「アジアの経済統合と世界の新しい経常収支不均衡の解決」RIETI Policy Analysis Paper, No.1、2005年。

貿易システムへの編入を監視し、対中貿易摩擦については、通商法やアンチ・ダンピング措置の適用による事務的な対応を進めていた。⁽⁶⁰⁾しかし、対中貿易赤字の増加を背景に、2003年頃から貿易摩擦が次第に表面化してきた。2005年になると、議会では中国経済に関する公聴会が何度も開催され、対中通商法案も次々に提出されるようになった。提出された法案の多くは、対中赤字の原因を、人民元の対ドルレートが過小評価されているためだとし、その是正を求めている。そのなかでも、2月に提出されたシューマー・グラム法案は、大きな支持を集めて対中政策の焦点となり、ブッシュ政権が中国に対し、人民元制度の改革を強く求める原動力となった。⁽⁶¹⁾

議会における保護主義圧力を背景に、USTRは対中通商政策の全面的見直しを進め、2006年2月にその成果を発表した。⁽⁶²⁾この文書では、中国は、今やWTO新メンバーとしての移行期を終え、責任ある利害関係者として、国際貿易システムに参加する責務があるとしていた。そのための目標として、より均衡のとれた米中貿易関係の構築や、米国の政策決定システムの拡充、さらに、米国がアジア太平洋地域における経済・貿易パワーとして、影響力を持ち続けることなどを提起していた。

次に、対ASEAN政策を分析する。ブッシュ政権の対ASEAN政策のベースとなっているのが、2002年10月に発表されたASEAN活性化構想（Enterprise for ASEAN Initiative: EAI）である。EAIでは、第一に、準備のできた国、すなわち、経済改革と市場開放を進め、WTOに加盟し、米国との間で投資枠組み協定（Trade and Investment Framework Agreement: TIFA）を締結している国のみを対象にFTA交渉を開始する。第二に、その他の国についても、条件をクリアすれば、順次交渉を開始する。このようにして、ASEAN諸国と二国間協定のネットワークを構築し、最終的にAPECのボゴール目標を達成するものとされた。⁽⁶³⁾このように、アメリカはASEAN諸国と選択的にFTA交渉を進めようとしており、交渉内容も、労働・環境基準や知的財産権、サービス・投資などの法整備をも含む極めて広範かつハイレベルなものとなっている。⁽⁶⁴⁾

以上のように、ブッシュ政権の対東アジア経済政策には、地域主義的アプローチが欠如し

(60) 佐々木高成「中国経済台頭への米国の期待と警戒:共通の価値と市場開放を求める米国」『国際貿易と投資』No.51、2003年、国際貿易投資研究所;同「米国は対中通商政策で圧力を高めるか」『国際貿易と投資』No.55、2004年など。また、アンチ・ダンピング措置などの「事務的な対応」については、Chad P. Bown and Rachel McCulloch, "U.S. Trade Policy toward China: Discrimination and Its Implications", The Brookings Institution, June 2005。

(61) 鷲尾友春「何故、争点管理が効かなかったのか——第2期ブッシュ政権下の対中摩擦」『東亜』No.463、2006年1月号;安井明彦「米国議会は中国に何を求めているのか——制裁法案と『人民元後』の米中摩擦」『みずほ米州インサイト』2005年7月5日。

(62) USTR, "U.S.-China Trade Relations: Entering a New Phase of Greater Accountability and Enforcement (Top-to-Bottom Review)", February 2006。また、安井明彦「『進化』する米国の対中経済政策——制裁法案採択延期と『利害共有者』論」『みずほ米州インサイト』2006年4月17日、も参照されたい。

ている。ブッシュ政権は、一方では、東アジア諸国の対米輸出の軽減、さらには世界大での貿易自由化への期待から、東アジアにおける FTA 交渉の進展、とりわけ ACFTA を歓迎している⁽⁶⁵⁾。他方で、EAS や東アジア共同体構想については警戒心を隠しておらず、アジア太平洋における多国間機構が、米国の軍事同盟網の代替物をめざすのであれば強く反対することになる⁽⁶⁶⁾。しかし、既に述べたように、ACFTA は、対外経済政策上の道具にとどまらず、中国の東アジア外交戦略の一環をなしている。今後、米国がいかなる構想で、中国を、アジア太平洋地域における「責任あるステークホルダー」として位置づけるのか、注視されよう。

【2】日米中3国の安全保障政策からみた東アジア共同体

【2-1】アメリカの東アジア安全保障政策

【2-1-1】『国家安全保障戦略』以降のアメリカの東アジア安全保障政策

アメリカの安全保障政策の基本的な部分は、2002年9月17日に公表された『国家安全保障戦略』⁽⁶⁷⁾において示されている。同報告は、テロ及び大量破壊兵器を所有する国家を排除し、世界中に民主主義・自由・市場経済を拡大していくこと、そして、それを通じて世界とアメリカの安全保障を確保していく、という点をその主要な骨格としている。すなわち、民主主義の拡大とアメリカの安全保障政策を強くリンクさせた内容となっている。

そうした大きな枠組みの下、同報告は、東アジア政策について以下の3点を指摘している。⁽⁶⁸⁾
①日本、韓国、オーストラリアといったアジア地域における同盟国の役割を重視する、②ASEAN や APEC といった多国間機構を地域の安定の基盤として利用する、③超大国同士の争いという伝統的な危機に対処する、という3点である。特に、③に関しては、アジア太平洋

✓ (63) EAI 発表時に TIFA を締結していたのは、インドネシア、フィリピン、タイ。その後、ブルネイ、マレーシアが新たに締結した。U.S. White House, "Enterprise for ASEAN Initiative", October 2002
<<http://www.whitehouse.gov/infocus/internationaltrade/aseaninitiative.html>>; U.S. White House, "Fact Sheet: Enterprise for ASEAN Initiative" <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/10/20021026-7.html>>; 外務省アジア太平洋局地域政策課「米国・ASEAN・FTA 構想について」2003年5月 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asiakeizai/pdfs/fta_us.pdf>。

✓ (64) 現在進行中のタイとの交渉も、その難航が伝えられている。小寺彰「経済連携交渉の基本戦略——過去の経験のレビューと今後の方向」『JMC ジャーナル』2005年10月号；室屋有宏「米タイ交渉にみる米国の FTA 戦略とその特質——日タイ FTA 交渉との比較を視野に入れて」『農林金融』2005年7月号。

(65) Robert B. Zoellick, "China and America: Power and Responsibility", Asia Society Annual Dinner, February 24, 2004 <http://www.ustr.gov/Document_Library/USTR_Speeches/2004/China_America_Power_Responsibility.html>
国際貿易投資研究所「米国のアジア通商政策調査研究」調査・研究報告書 No.0214, 2003年；同「米国の通商政策の戦略性と地域別アプローチ——日本の通商戦略のオプション」調査・研究報告書 No.0311, 2004年。

(66) ラルフ・A・コッサ「アメリカから見た東アジア共同体構想」『外交フォーラム』2005年10月号。

(67) U. S. White House, *The National Security Strategy of the United State*, September 2002.
<<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss/2002/index.html>>。

(68) 中東政策に関しては、河崎信樹「G・W・ブッシュ政権による中東民主化政策の実像」渋谷博史・渡瀬義男編『アメリカの連邦財政』日本経済評論社、2006年、を参照。

地域における超大国としてロシア、インド、中国を挙げた上で、中国の状況を問題視している。中国については、強力かつ平和な繁栄する中国の台頭を歓迎し、建設的な米中関係を構築したいとする一方、政治的な民主化の必要性和軍事力の強化に対する警告を行っている。また、台湾問題では、台湾海峡の現状維持を目標とする「一つの中国政策」という従来からのアメリカの立場を堅持するとしている。⁽⁶⁹⁾つまり『国家安全保障戦略』は、中国に対して、経済面での関与という側面を示すと同時に、民主化の要求と軍事力の不透明性に対する警戒を示している。しかし、これは警戒に留まるものであり、中国の軍事力に対する抑止行動に出ることを示したものではなかった。なぜなら、アフガニスタンでの戦争、イラク戦争、北朝鮮問題、対テロ戦争などをめぐって、アメリカが中国との協調関係を必要としていたという背景があったためだ。⁽⁷⁰⁾

以上のような『国家安全保障戦略』の内容に沿って、大部分のアメリカの東アジア安全保障政策は立案・遂行されてきた。第一に、大量破壊兵器の開発を志向する国家＝北朝鮮に対しては核兵器開発の放棄を要求してきた。それは、2003年8月に第1回協議が開催された中国、ロシア、韓国、日本を含めた6カ国協議の場において一貫して主張されてきた。⁽⁷¹⁾第二に、同盟を重視するという観点から、米軍再編協議などを通じて日米同盟関係の強化・発展を図ってきた（【2－2】で詳述する）。この2点については、『国家安全保障政策』で述べられた枠内で政策を実行してきた。しかし、中国政策については、その政策内容に変化をみせている。⁽⁷²⁾

【2－1－2】アメリカの東アジア政策と中国

中国に対しては、2005年9月21日に行われたR・ゼーリック国務副長官の演説が注目された。この演説でゼーリックは、中国が、国際社会における「責任あるステークホルダー」として行動することを要求した。⁽⁷³⁾このことは何を意味しているのだろうか。それは2つのこと

(69) この一つの中国政策の維持という点においてブッシュ政権の政策は一貫している。しかし、一つの中国政策を放棄し、台湾の独立を認めるべきだとする立場からの批判もアメリカ国内において存在している。例えば、ジョン・J・タシク Jr. 編『本当に中国は一つなのか』草思社、2005年を参照。

(70) 中国側の意図に関しては、伊藤剛「胡錦濤政権の対応外交」桜田大造・伊藤剛編著『比較外交政策——イラク戦争への対応外交』明石書店、2004年、を参照。

(71) 米朝交渉、6カ国協議については、倉田秀也「朝鮮半島平和体制樹立問題と米国——多国間協議の規範と関与」山本前掲書；小此木政夫「東アジアの安全保障——北朝鮮の核問題と日本外交」国分良成編『世界の中の東アジア』慶應義塾大学東アジア研究所、2006年；防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観2005』国立印刷局、2005年、第3章、を参照。

(72) ただし、APECなど多国間機構を通じた安全保障政策は停滞している。これは基本的に、有志連合を基礎とした安全保障体制を志向するブッシュ政権の方向性を表したものであると考えることができる。しかし、ブッシュ政権はAPECを重視する主張を繰り返している。また、中国が主導する「東アジア共同体」構想からはずされる形となっている台湾がAPECに加盟していることを重視し、APECを強化していくことを主張する見解も存在する。これらの点に関しては、調査及び立法考査局アジア研究会「東アジアサミットと東アジア共同体構想——各国・地域の論調」『Issue Brief』第525号、2006年3月24日、を参照。

を意味していると考えられる。第一に、国際経済システムにおける法的なルールの遵守である。例えば、2005年11月に日本を訪問したブッシュ大統領は、中国がWTOや2国間の貿易ルールを遵守することを要求している⁽⁷⁴⁾。第二に、軍事力の内容と軍事戦略の目的の透明性の確保の要求である⁽⁷⁵⁾。この点が、『国家安全保障戦略』からの変化であると考えられる。『国家安全保障戦略』の中では、明示的に述べられていなかった中国の軍事力に対する抑止という政策が明確化されたといえよう。

その背景には、中国の軍事力拡大に対するアメリカの年来の不信感の存在がある。例えば、2005年7月に国防総省によって公表された『中国の軍事力』という報告書は、中国の軍事力の近代化の進展とその目的の不透明性に対して警鐘を鳴らしている⁽⁷⁶⁾。この報告書でアメリカは、中国の軍事力拡充の目的を、①台湾の独立を阻止すること、②台湾に対して中国の要求を強制できること、③台湾海峡問題への第3国（特に、アメリカ）の介入を防ぐ、という3点にあるとの認識を示している。そして、この認識を前提とした上で、2006年2月3日に公表されたのが、アメリカの「4年ごとの国防見直し」である⁽⁷⁷⁾。

QDR2006は、「戦略的分岐点にある国」としてロシア、インド、中国の3国をあげ、特に中国に対して「責任あるステークホルダー」となることを要求している。これは、中国が経済成長と民主化の実現を選択し、アメリカとの決定的な軍事的対立に陥ることがないように導いていくことの必要性を指摘する一方で、中国に対して軍事力の透明性を高めることを要求している。そして、将来的な中国の軍事的な脅威⁽⁷⁸⁾に備えるために、太平洋地域における軍事的なプレゼンスの強化（空母の太平洋への重点的な配備など）、日本などの同盟国の役割の強化、最大の民主主義国であるインドとの関係の強化、といった点を提起している。

✓ (73) Robert B. Zoellick, 'Whither China: From Membership to Responsibility?' Remarks to National Committee on U.S.-China Relations', New York City, September 21, 2005. <<http://www.state.gov/s/d/rem/53682.htm>>.

(74) G・W・ブッシュ「京都で自由と民主主義を語る」2005年11月18日、<<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-j20051118-50.html>>。また【1 - 6】におけるアメリカの対中経済政策の分析も参照。

(75) 湯浅成大「冷戦終結後の米中関係」久保文明・赤木完爾編『アメリカと東アジア』慶應義塾大学出版会、2004年は、こうしたアメリカの中国政策を、安全保障面と経済面を分けた上で、安全保障を重視し、現実主義的に対応する「2トラック政策」と位置づけている。

(76) Department of Defense, *The Military Power of the People's Republic China*, July 2005. 邦訳は、『別冊正論 軍拡中国との対決』産経新聞社、2006年に収められている。

(77) Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006. 以下、QDR2006と記す。QDR2006の内容について詳しくは、福田毅「QDR2006と2007年国防予算——『長い戦争』のための国防計画」『Issue Brief』第512号、2006年2月16日を参照。

(78) ただし、ここでの軍事的な脅威は、あくまでも将来的なものであると位置づけられている。しかし、アメリカ国内における中国観は決して一枚岩ではない。ブッシュ政権が示している政策は、経済面での関与と軍事面での抑止の組み合わせであるが、クリントン期と同様に前者の側面が中心となる可能性も存在すれば、逆に、抑止から封じ込めへと政策が変化していく可能性も存在している。この点については、松村昌廣「米国から見る中国脅威の実態 楽観と誇張の狭間で変化(上)(下)」『世界週報』2006年3月7日号、3月14日号を参照。

この中で、特に、インドとの関係強化に関しては、QDR2006の公表後、すぐに実行に移されている。2006年3月2日にインドを訪問したブッシュ大統領は、シン首相との首脳会談で、民生用の原子力技術の供与でインドと合意に達した。これは、インドは国内の核施設を軍事用と民生用に分離し、民生用に関しては国際査察を受け入れる。その代わり、アメリカは原子力技術などをインドへ提供する、⁽⁷⁹⁾という内容である。核兵器不拡散条約（NPT）に未加盟のインドに対して、アメリカが原子力技術を提供するという点で、インドにいわば「特別待遇」を与える内容であり、このことはインドとの関係強化を重視していることを端的に示しているといえよう。⁽⁸⁰⁾

さらに、2006年3月18日にはシドニーにおいて、日本・オーストラリア・アメリカ三国の外務大臣による日米豪戦略対話（TSC）を開催した。共同声明において、三国はアジア太平洋地域を中心に平和と安定のために共同で行動すると述べ、アジア太平洋地域における民主主義の強化・発展にコミットメントすることを表明した。⁽⁸¹⁾討議においては、中国の軍事力・戦略の不透明性が主要な議論となり、その点に関する懸念で一致したとされている。⁽⁸²⁾

このようにアメリカは、中国の周辺にある日本、オーストラリア、インドなどの国と連携して、中国に対する大規模な抑止政策を遂行する方向性を明確化したといえよう。つまり、中国に対する現実主義的な関与を続けながらも軍事的な抑止を明確に行っていくという方向性が確立したといえる。⁽⁸³⁾そして、こうしたアメリカのアジア政策の方向性は、2006年3月16日に公表された『国家安全保障戦略』の改訂版において明確に示された。

(79) 首脳会談では原子力技術に関する協力だけではなく、貿易、科学技術、エネルギーなどの幅広い分野における協力関係を構築することで合意している。Office of the Press Secretary' Fact Sheet: United States and India: Strategic Partnership', March 2, 2006.<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/03/20060302-13.html>>。

(80) しかし、この方向性はアメリカが重視する核不拡散体制の確立と矛盾するものともいえ、アメリカ国内においても賛否両論の議論を生んでいる（例えば、ロバート・ブラックウィル（司会 デービッド・エンソア）「CFRミーティング 米印核合意を支持する」及びストロー・タルボット「CFRインタビュー 核合意は核不拡散体制を脅かす」共に『論座』2006年5月号；「米印原子力協定 国内外に慎重論」『日本経済新聞』2006年4月7日（朝刊）を参照）。しかし、ブッシュ政権は、民生用核施設の査察が実現したことにより、むしろ国際的な核の不拡散体制の範囲の拡大への重要な一步として評価している。

(81) 「日米豪戦略対話 共同ステートメント」平成18年3月18日
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/australia_06/jua_smt.html>。

(82) 「戦略対話 陰の主役は中国、軍事力増強に懸念相次ぐ」『日本経済新聞』2006年3月19日（朝刊）を参照。同時に開催された日米閣僚級戦略対話においては、より直裁に、中国の「軍事力の近代化や増大を続ける国防費については、依然として不透明な点もあり、中国が責任ある建設的な勢力となっていくことが重要であるとの認識で一致した」と表明されている。「第2回日米閣僚級戦略対話の概要」平成18年3月18日
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/australia_06/ju_gai.html>。

(83) こうした中国に対して関与を続けながらも、抑止の姿勢を構築していくアメリカの戦略について、菅英輝「W・ブッシュ米政権の対外政策 その理念とアプローチ」『国際問題』No.530、2006年4月、は「ヘッジ戦略」として位置づけている。

【2-1-3】改訂版『国家安全保障戦略』に見るアメリカの東アジア安全保障政策

改訂版『国家安全保障戦略』⁽⁸⁴⁾は、冒頭で、この報告書は、2つの柱に基づいていると主張する。第一に、自由と民主主義、市場経済を世界中に拡大していくこと、第二に、民主主義国のコミュニティをアメリカがリードし、国際社会における大量破壊兵器やテロなどの問題に対応すること、の2点である。アメリカが率いる民主主義国の有志連合による自由と民主主義の世界中への拡大という、第一期ブッシュ政権からの基本的なモチーフの継続が示されている。そして、この改訂版の報告書では、2002年以降の事態の発展と、それに対する対応が論じられている。東アジア政策についても同様である。

第一に、北朝鮮に対しては、「圧制の拠点」として、その独裁を批判し、民主化を要求すると同時に、大量破壊兵器を所有しようとして、国際社会と地域を不安定化させていると批判している。そして、2005年9月19日に開催された第4回6カ国協議において署名された共同声明に基づき、北朝鮮が核計画を完全に放棄することを要求し、継続的に圧力をかけていく姿勢を示している⁽⁸⁵⁾。第二に、日本、オーストラリア、韓国などの同盟国との関係については、その強化が順調に進んでいるとされている。この2点に関しては、2002年以降の流れの中で政策の変化は感じられない。その重点の置き方が大きく変化したのが中国に対する政策において、抑止の側面が明確化されるようになったことである。

中国については、「責任あるステークホルダー」として国際社会における様々なルールを遵守し、国際的な安定と平和に対する役割を果たすべきだとし、中国が平和的に発展していくことを望んでいると述べている。一方で、軍事力の強化、世界中における資源独占政策と、それと結びつく形での無法な資源国に対する優遇措置を厳しく批判している⁽⁸⁶⁾。そして、中国の指導部は国内の人々の声にこたえて民主化を進めるべきだとし⁽⁸⁷⁾、最後に「我々の戦略は、中国を、その国民のために正しい戦略的な選択を行わせるように導く一方で、他の可能性に対する備えを行うことだ」と述べている。つまり、中国に対しては民主化を促進し、国際社

(84) U. S. White House, *The National Security Strategy of the United State*, March 2006.

<<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss/2006/>>。

(85) さらに報告書内部では、現在問題となっている北朝鮮による偽札製造についても批判が行われている。

U. S. White House, *ibid.*, p.21。北朝鮮は、この問題に関わり行われたアメリカの金融制裁の解除を6カ国協議再開の条件としているが、その解除は、現状では困難であるといえよう。

(86) 例えば、スーダンのダルフル地方においては大規模な武力衝突が生じており、アメリカ政府は、これを大量虐殺として問題視している。しかし、中国は石油資源に対する投資を継続しており、アメリカ国内において批判が強まっている。これはアメリカの民主主義重視外交と中国の資源外交の衝突の典型的な事例であろう。詳しくは、保井俊之『中台激震』中央公論新社、2005年、219～222ページを参照。

(87) 中国の人権状況に対する批判は、議会共和党、宗教保守派の間だけではなく、民主党系の人権団体の間でも根強い。両者が連携することで、人権問題を軸とした共和党と民主党との対中外交政策をめぐる連繋が生じる可能性もある。久保文明「共和党多数議会の『外交政策』——1995年－2000年」五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係』彩流社、2005年、を参照。

会のルールを経済面でも軍事面でも守ることを要求する一方で、それを逸脱するような行動に対する備えとして抑止を怠らない、という姿勢を明確に示したといえよう。

こうしたアメリカ側の姿勢は、2006年4月20日に行われた米中首脳会談でも示されている。アメリカは、中国に対して人民元問題や知的所有権の問題といった経済面でのルールの遵守だけではなく、中国国内の人権状況の改善、北朝鮮やイランの核問題への対応を求めた。しかし、中国の胡錦濤主席は、国内問題については、それぞれの国家が対応すべきであると、積極的に関与することを表明しなかった。内政不干渉の原則を改めて示したといえよう。⁽⁸⁸⁾

以上のような戦略に基づいてアメリカは、東アジアで行動しており、同盟国である日本にも同様の戦略を共有し、行動することを要求しているといえよう。では、日本はどのように行動したのであろうか。

【2-2】日本の安全保障政策と日米安保体制

【2-2-1】新防衛大綱の決定

冷戦後の日本の安全保障政策は、1996年以降、一連の日米安保再定義に関わる政策が実現し、同盟関係の実質的な機能がより向上していく中で、日米同盟関係の重要性を再確認してきた。⁽⁸⁹⁾そして、その中で、日米同盟体制は、米軍と自衛隊の協力体制が整備されると同時に、その果たす役割をグローバルに拡大することになった。そして、小泉政権下での対テロ特措法（2001年）、イラク支援特別法（2003年）、有事関連法（2003年）、ミサイル防衛システムの導入決定（2003年）といった各種の政策の実現によって、その方向性がより強力に推し進められた。⁽⁹⁰⁾そして、その一連の流れの帰結として2004年12月10日に閣議決定されたのが新防衛大綱である。

新防衛大綱⁽⁹¹⁾では、日本を取り巻く安全保障環境に関して、①テロなどの非伝統的な安全保

(88) 「米、式典で課題言及」『日本経済新聞』2006年4月21日（朝刊）。またその後、サウジアラビアを訪問した胡錦濤主席は、中東和平に関して中東諸国と国民の選択が尊重されるべきと述べている。これも内政不干渉の原則を堅持する立場から、アメリカと異なる見解を示したといえよう。「中国、外交でも存在感」『日本経済新聞』2006年4月23日（朝刊）。またアメリカ側からの人権批判に対する中国側の反論については、上坂昇「宗教団体、人権団体、労働組合と中国」久保・赤木前掲書、を参照。

(89) 日米安保再定義に関しては、船橋洋一『同盟漂流』岩波書店、1997年；赤根谷達雄・落合浩太郎編『日本の安全保障』有斐閣、2004年、第3章を参照。

(90) これら一連の立法については、石川卓「国際安全保障環境と日米防衛協力」『国際問題』No.543、2005年6月；信田智人『官邸外交——政治リーダーシップの行方』朝日選書、2004年を参照。信田氏は、こうした日米同盟の強化に関わる政策が重点的に実現されてきたことの背景として、外務省中心から官邸中心へと外交政策決定プロセスの転換が進んだことの重要性を指摘している。またミサイル防衛については、森本敏編『ミサイル防衛——新しい国際安全保障の構図』日本国際問題研究所、2002年；神保謙「ミサイル防衛と東アジア——『新しい枠組み』下での米中戦略関係の展望」久保・赤木前掲書、を参照。

障上の脅威、②大量破壊兵器の拡散、③朝鮮半島・台湾海峡情勢の不透明性、④中国の軍事力の近代化などが指摘され、それに対応した「日米安全保障体制を基調とする日米両国間の緊密な協力関係は、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定のために重要な役割を果たしている」とされる。そうした状況の下、日本への侵略の可能性は低下しているが、地域の安全保障問題に加えて、「新たな脅威や多様な事態に対応することが求められている」としている。

そして、「我が国の安全保障の基本方針」として、①「わが国に直接脅威が及ぶことを防止」し、「脅威が及んだ場合にはこれを排除するとともに、その被害を最小化する」こと、②「国際的な安全保障環境を改善し、わが国に脅威が及ばないようにすること」という2点が掲げられる。そして、この目標を達成するために、①日本自身の努力（「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」⁽⁹²⁾）の確立、②同盟国との協力、特に日米安全保障条約の重視、③国際社会との協力、という3つのアプローチを組み合わせることが提起される。

日米安全保障体制については、日本の防衛だけではなく、アジア太平洋地域の平和と安全にとって不可欠なものであるとし、今後も戦略対話などに積極的に取り組む中で、強化していくという方向性が打ち出されている。国際社会との協力に関しては、アジア太平洋地域で追求されている最も重要なものとしてASEAN地域フォーラム（ASEAN Regional Forum: ARF）が言及され、今後も継続的に関与していくことが示されている。

以上のように、新防衛大綱は、安全保障政策として、第一に、日米安保再定義以降の流れに沿い——憲法上の制約はありつつも——日米同盟関係を強化し、アジア太平洋地域を中心にグローバルに運用していき、その中で自衛隊も役割を果たしていくということ、第二に、国際社会との協調、特にARFによる多国間協調を通じて安全保障を確保していくという方向を示しているといえよう。以下では、この2つの方向がどのように進展しているのかという点について検討していきたい。

【2-2-2】米軍再編協議と日米同盟の強化

米軍再編とは、アメリカ軍それ自体の近代化計画と連動する形で、海外に存在する米軍基地を再編する政策を指したものであり、「グローバルな体制見直し（Global Defense Posture Review: GPR）」と呼ばれる。この米軍再編問題自体は、冷戦崩壊以降常に問題とされており、クリントン政権期にもいくつかの再編が行われている⁽⁹³⁾。ブッシュ大統領は、大統領選挙の公

✓ (91) 「平成17年度以降に係わる防衛計画の大綱について」平成16年12月10日、安全保障会議決定・閣議決定、防衛庁編『平成17年版 これぞわかる日本の防衛』ぎょうせい、2005年、184～188ページ。

(92) 防衛力構想の転換の必要性に関しては、神保謙「新しい日本の安全保障——『専守防衛』・『基盤的防衛力構想』の転換の必要性」坂本正弘・吹浦忠正編『新しい日本の安全保障を考える』自由国民社、2004年、を参照。

(93) 詳しくは、川上高司『米軍の前方展開と日米同盟』同文館出版、2004年、を参照。

約の1つとして軍の再編問題を取り上げ、2001年の同時多発テロ以降、その動きを加速化させていった。

その主要内容は、いわゆる中東から北朝鮮にいたる「不安定な弧」で生じている問題に対処するために基地の再編を行うというものである。特に、冷戦時代に重点的に配備していた韓国とドイツに駐留する米軍を削減し、「不安定な弧」で生じる問題に対応するために重要な地域に移転させるというのが中心的な内容となっている。アジア地域の再編においては中国・北朝鮮・台湾の各問題に対処するという視点が重視されている。そのために日米軍の再編が重要な課題となってくる⁽⁹⁴⁾。

アメリカは、2002年12月に開催された日米安全保障協議委員会（「2+2」）において在日米軍の再編問題を提起し、両国間で交渉を継続していくことが決定された。しかし、米軍再編をめぐる日米協議は、2004年半ばに至るまで、全く前進することはなかった。日本側が、アメリカ側の提起する具体的な再編構想に対して反応しなかったことが原因とされる。その背景として、現状維持的な政策、つまり地元自治体との調整の必要がなく、日米安保条約の極東条項に触れることのない再編方向を志向する外務省と、この再編をめぐる協議を契機として、在日アメリカ軍との関係を強化していくことを志向する防衛庁との対立が日本国内に存在し、再編に関する具体的な提案を作ることができなかったこと、日本の政治家が安全保障政策に関する包括的な方向性を有しておらず、小泉首相自身が、この時点で、この問題に関心を持っていなかったこと、などが指摘されている⁽⁹⁵⁾。

こうした状況が変化を見せるのは、2004年9月27日に第二次小泉改造内閣が発足して以降のことであった。2004年10月13日に日本を訪問し、町村外務大臣と会談を行ったR・アーミテージ国務副長官は、再編協議の具体策ではなく理念からはじめるべきであるとし、同時にワシントンで開催されていた日米審議官協議において、米軍再編に関して3つの段階を踏まえて合意を形成する方向性が確認された。第一段階が、日米共通の戦略目標の合意、第二段階が自衛隊と米軍の協力関係・役割分担の明確化、第三段階が、具体的な米軍再編の内容という3段階である⁽⁹⁶⁾。

そして、その第一段階にあたるものとして2005年2月19日に「2+2」の共同声明が公表された。これは、「日本の防衛計画の大綱と米国の国家安全保障戦略という両国の包括的な安全保障政策文書をつなぐ橋のような役割を」果たす文書と位置づけられる。この共同声

(94) 米軍再編については、江畑謙介『米軍再編』ビジネス社、2005年；福田毅「アメリカ軍の「変革」と再編——ポスト9.11の世界における戦争の合理化」渋谷・渡瀬前掲書、に依拠した。

(95) これらの点については、久江雅彦『米軍再編 日米「秘密交渉」で何があったか』講談社現代新書、2005年、に依拠した。官邸主導外交の確立によって、逆に首相官邸の関心のない問題については交渉が進展しないという現象が生じている点は、今後の日本外交を考える上で、重要な点である。

(96) 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男 小泉外交2000日の真実』新潮社、2006年、194～197ページ。

(97) ジェームズ・L・ショフ「戦略的中断か好機逸失か 日米戦略対話の現状」『世界週報』2005年10月25日号。

明によって、日米両国は、その同盟がアジア太平洋地域で果たす役割に関する合意内容を示したといえよう。

共同声明は、「両政府が各々の努力、日米安保体制の実施及び同盟関係を基調とする協力を通じて共通の戦略目標を追求するために緊密に協力する必要があることで一致した」とし、

「地域における共通の戦略目標」と「世界における共通の戦略目標」として、日本とアジア太平洋地域の平和と安定の強化、北朝鮮の核問題、民主主義の拡大、大量破壊兵器拡散の防止、国際テロへの対応、などの点を設定しているが、特に、注目されるのは中国への言及である。中国については、「地域及び世界において責任ある建設的な役割を果たすことを歓迎し、中国との協力関係を発展させる」としながらも、一方では軍事分野における透明性の確保と台湾問題の「平和的解決」⁽⁹⁸⁾を要求している。

そしてこの共同声明を受けて、具体的な米軍再編の内容に関する中間報告が2005年10月29日に開催された「2+2」の後、「日米同盟：未来のための変革と再編」と題され、公表された。この報告書では、第二段階、第三段階の問題が取り扱われた。⁽⁹⁹⁾まず第二段階の課題として、日本の防衛及び周辺事態への対処、国際的な安全保障の改善という2つの分野における自衛隊と米軍の役割・任務・能力について検討された。その中で、二国間の協力を行っていく分野として、弾道ミサイル防衛、テロ対策、大量破壊兵器の拡散防止、後方支援活動、平和維持活動などが取り上げられた。そして、平時における協力体制の強化のため、共同作戦計画及び相互協力計画についての検討作業の継続、施設などの相互運用性の強化、共同訓練・演習の機会の増大、弾道ミサイル防衛に関する協力強化、などの取り組みを行っていくことが決定された。

次に第三段階に関わるものとして米軍基地の再編が取り上げられた。この再編は、「抑止力の維持」と「地元負担の軽減」を2つの目的として行われた。特に沖縄の負担軽減策として、普天間基地に存在する海兵隊員約7000人（全体の4割）の削減、キャンプ・コートニーに存在する第3海兵遠征軍司令部のグアムへの移転、従来からの懸案であった普天間基地の移転先を辺野古沖から名護市キャンプシュワブ沿岸に変更することなどが決定された。またキャンプ座間への陸軍第一司令部の移転も決定された。

以上のようなプロセスを経て、米軍再編の中で、日米同盟を強化していくプロセスが進展してきた。新防衛大綱の決定から日米共通の戦略目標の設定、そして自衛隊と米軍の統合の強化と順調に日米同盟は強化されつつある。2000年に共和党・民主党の超党派の外交専門家

(98) 「共同声明 日米安全保障協議委員会」平成17年2月19日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html>。

(99) 中間報告の出所は以下のサイト。<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/henkaku_saihen.html>。また、以下の中間報告の内容整理については、島田順二「日米安保体制のさらなる強化に向けて——『2+2』共同文書の意義」『外交フォーラム』2006年3月号、に依拠した。詳しくは、そちらを参照されたい。

らが日米同盟の強化を訴えた「アーミテージ・レポート」で提起された問題は集団的自衛権の問題以外、ほぼ実現したとも言える。しかし、このプロセスは、基本的にアメリカ主導で行われたものであり、その結果、日米同盟が持つ数多くの問題点が噴出している。

第一の点は、地元の基地負担の軽減をめぐる問題である。特に、再編に関して沖縄などの関係自治体との事前協議をまったく行っていない点に批判が集中している。また、負担の軽減という米軍再編の目標自体が実現されていないことを批判する立場も多く存在している⁽¹⁰⁰⁾。その結果、関係自治体との交渉は難航している⁽¹⁰¹⁾。

特に重点課題である名護市への普天間基地の移設については、2006年4月7日に、滑走路を2本へと増設し、周辺住民の居住環境に配慮することで、島袋吉和名護市長と合意に達した。しかし、公有水面の使用権を持つ沖縄県稲嶺知事は再編案に対して反対する姿勢を崩していない。またアメリカの空母艦載機が移転する予定とされている山口県岩国市においても移設反対派の市長が当選している⁽¹⁰²⁾。このまま地元自治体との調整が進まない場合、米軍再編自体が頓挫してしまう可能性があり、日本政府がどのように事態を收拾するのが注目される。

また、この米軍再編自体にかかる費用をめぐる日本側の負担割合の問題が存在している。当初、アメリカは、海兵隊のグアム移転にかかる費用、約100億ドルの内、75%を日本側が負担するように要求しているが、日本側はアメリカ側の移転費用の見積もりが過大であると、総額を約80億ドルまで圧縮した上で、一般会計からの直接的な財政負担30%、国際協力銀行による融資で30%を負担し、残りをアメリカが負担すべきと主張していた。このグアム移転の費用をめぐる問題は、結局、2006年4月23日に額賀防衛庁長官とR・ラムズフェルド国防長官のトップ会談において政治決着が図られた。総額102億7000万ドルの内、59%にあたる60億9000万ドルを日本側が負担することとなった。日本は、28億ドルを一般会計から直接支出し、15億ドルは住宅整備を行う日米共同で設立する会社へと出資し、17億9000万ドルは、国際協力銀行を通じた融資を同社に行うこととなった⁽¹⁰³⁾。これでグアム移転経費に関しては、総額の積算根拠も不透明なまま、アメリカ側に押し切られる形で一応の決着を見たが、日本国内における米軍の移動を含む、再編全体にかかる費用と、その日本側の負担に関して

(100) 我部政明「沖縄に新たな基地を作る余地はない」『世界』2005年12月号；梅林宏道「これはもはや『在日米軍』ではない」『世界』2005年12月号。

(101) 例えば『稲嶺恵一・沖縄県知事インタビュー』沖縄県民の総意は基地の整理・縮小へ着実に進むことです』『世界』2006年4月号、を参照。

(102) 「普天間移設で合意」『日本経済新聞』2006年4月8日(朝刊)；「沖縄知事、修正案に反対」『日本経済新聞』2006年4月9日(朝刊)；「岩国など注目市長選 与党系相次ぎ敗れる」『日本経済新聞』2006年4月24日(朝刊)を参照。

(103) 「在日米軍グアム移転費80億ドル未満に」日本、大幅圧縮を要求」『日本経済新聞』2006年4月13日(朝刊)；「日米防衛首脳会談を打診」『日本経済新聞』2006年4月14日(朝刊)；「有事即応、日米広く連携」『日本経済新聞』2006年4月24日(朝刊)を参照。

は決定されておらず、今後さらに困難な日米交渉が待ち受けていると思われる。

以上のような地元負担の問題や経費負担の問題は、この再編協議に積極的に関わり、米軍の兵力構成や基地の配置についての議論を深めていく中で、現状を変更できる可能性があったにも関わらず、日本政府は受動的な対応に終始し、その契機を完全に見失ってしまった。

こうしたいわば「思考停止」の状態から生じてくる第二の問題点が存在する。日本が米国との戦略目標で合意した内容について、真剣にコミットメントをしているかどうかという問題である。

第一に共同声明は、民主主義の世界への拡大ということが主張されているが、【1－4】で論じられているように、日本の民主主義外交という面での不明確さがあり、この点でアメリカの民主主義外交にどのような形でコミットメントしていくのか、いかないのか、具体策はあるのか不明確な状態にある。こうした点について今後厳しく問われていくことになる⁽¹⁰⁴⁾。特に、アメリカは中国の人権問題を重視しており、この点に対して日本がいかなるスタンスを採用するののかも重要な課題となろう。

第二に、日米同盟は、共同声明に示されているように、アメリカが展開している対中抑止網の重要な部分を占めているが、そのことについての自覚が乏しいという問題もある。例えば、麻生外務大臣は、2005年12月22日の記者会見において、「隣国で10億の民を持ち、原爆を持ち、軍事費が17年間、毎年2桁伸び、内容も不透明というのなら、どんなことになるか。かなり脅威になりつつある。そういう意識がある」と述べている。これに対して、政府の答弁書は、アメリカの中国の軍事力認識に沿い、人民解放軍の戦力がいまだに不備な点を多く抱えることを指摘すると同時に、透明性の欠如を批判する内容となっている。つまり現実的な脅威とはみなさない、との主張を行っている⁽¹⁰⁵⁾。こうした政府内部の不一致、不用意な言動が示すものは、日本側の対中政策に関する明確な指針が確定していないため、日米同盟の中での中国に対する認識の共有がうまくいっていないことを示しているといえよう。

第三に台湾をめぐる問題である。共同声明は、日米が台湾海峡の問題に関してコミットする意思を示したものと国際的に受け止められ、中国もそれに対して激しく反発している⁽¹⁰⁶⁾。しかし、日本国内において台湾問題について真剣に論じられているとはいえない。もし台湾有事が生じた場合にどのような対応を行うのか、という点についての具体的な戦略が立案され

(104) 例えば、ミャンマーについてアメリカは、非民主主義国の代表格としているが、日本は、援助などを行っている。こうした場合、民主主義外交を掲げる日本は、アメリカからの要求にどのように対応するのか、という問題が生じてくるといえよう。

(105) 発言内容は、『朝日新聞』2005年12月22日（夕刊）より。出典は、照屋寛徳「中国脅威論に関する質問趣意書」平成18年1月23日提出、<http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a164007.htm>。政府答弁については、「衆議院議員照屋寛徳君提出中国脅威論に関する質問に対する答弁書」平成18年1月31日<http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b164007.htm>を参照。

(106) この点については、保井前掲書を参照。

る必要がある。

新防衛大綱、共通の戦略目標の設定、米軍再編と日米同盟は順調に強化されつつあるように見える。しかし、実態としては、それらに対する日本のコミットメントは不確実なものであり、アメリカの政策に対応していきだけ、という状況に陥っている。これらの合意事項の持つ意味を考察し、具体的な政策へと進化させていくことが必要とされている。

【2-2-3】日米安保体制・ARF・東アジア共同体

ここまで日米安保体制の強化について考察してきた。しかし、新防衛大綱にあるように、日本は日米安保体制を基軸としながらも、アジア太平洋地域の多国間機構へのコミットメントも行ってきた。その代表的なものとして言及されているのがARFである。

ARFは、ASEANを中心として1994年に創設され、アジア太平洋地域において安全保障問題を話し合う唯一のフォーラムである。現在は、北朝鮮やアメリカ、中国なども含む23カ国とEUが参加しており、年に一度、閣僚会議を行い、様々な問題に関する共同声明が出されている。

ARFは、第2回閣僚会合（1995年8月）において、①信頼醸成の促進、②予防外交の進展、③紛争へのアプローチの充実、という三段階アプローチを設定し、まず①の点を重点的に発展させ、段階的にこれらの目標を実現することで合意した。

しかし、その後、予防外交については進展が見られていない。それは、中国が内政干渉を招く可能性を持つ予防外交について消極的であったことが大きい。第二段階の予防外交については第8回閣僚会合（2001年7月）において、その概念と原則についての文書が採択されているが、予防外交は非強制的なものであり、武力行使を含まないものであること、国内問題には干渉しないこと、といった点が明記され、中国の主張が認められた。つまり、中国は、国内問題としている台湾問題への他国の介入を防止するため、予防外交に関する反対を貫いているのである。⁽¹⁰⁷⁾

このように、ARFは、第一段階から第二段階への移行期にあるとされたまま停滞しているが、日本は、各国間の信頼醸成の場として機能しており、近年ではテロや海賊などの非伝統的な安全保障分野における協力関係を進展させていると評価し、積極的にコミットする方針を示している。しかし、逆に言えば中国の反対により、非伝統的な安全保障分野においてしかARFを発展させていくことができない、つまり、第一段階から第二段階へと移行させることができているともいえるのである。いわば「協調的安全保障」の推進に名を借りた中国の安全保障政策、内政干渉を基本的に受け入れないASEAN諸国の中国への同調に対して、対

(107) 以上、ARFについて詳しくは、佐藤孝一「ASEANを中心とした広域安全保障協力と日本」山影進編著『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所、2003年；神保謙「アジア太平洋における多国間安全保障—多層メカニズムの『戦略収斂』の可能性」小島朋之編『21世紀の中国と東亜』一藝社、2003年、などを参照。

抗する具体的な戦略を持つことが出来ない状況にあるといえる。⁽¹⁰⁹⁾

また、ここで問題となるのは、このARFと日米同盟との関係をどのように考えるべきであるのか、ということである。この点は、東アジア共同体と日米関係をどのように考えるのか、またアメリカは東アジア共同体に含まれるのか含まれないのか、という問題を考える上できわめて重要である。つまり東アジア共同体の安全保障面を考える際に避けて通れない問題である。

この両者の関係について、小泉首相は2005年11月16日に開催された日米首脳会談後の記者会見において「世界の中の日米同盟」という視点を強調する中で、「日米関係が緊密であればあるほど、中国、韓国、アジア諸国との関係にも資する」と論じている。つまり、周辺国との協調的安全保障の試みは、日米同盟が強固に存在しているからこそ、うまくいくという認識を示している。⁽¹¹⁰⁾ また、麻生外務大臣は、日本は「アジアの安定勢力」であり、「交易が安心してできるよう、安全と秩序を提供してきたものこそ米国の軍事力であり、それを確かならしめたものは日米同盟の存在でした」、「いまや日本と米国は、「世界の中の日米同盟」によって結ばれ、ともに手を携えあってグローバルな課題に取り組んでいます」と論じ、日米同盟を一種のアジアにおける公共財として捉える認識を示した。そして、アジアにおける軍事面での信頼醸成機関としてARFを重視していると主張した。そして、予防外交の段階に移りつつあるARFが、より実質的な役割を果たすためにはより一層の体制強化が必要であると論じている。しかし、その役割や位置については積極的な言及はなされていない。また内政不干渉原則を重視する中国をどのように説得するのか、という点も具体的に示されていない。⁽¹¹¹⁾ つまり、ここでは二国間同盟である日米同盟と協調的安全保障であるARFとが並列的に論じられているのみである。

こうした議論は2点の意味を持っている。第一に、日米安保体制があくまでも基軸であり、多国間安保はそれを補うものでしかないということである。このことはASEANに対する安全保障政策は、最終的に日米安保の従属変数であり、ほとんど存在しないことを意味している。このことはTACへと加盟する意思を表明することがなかなか出来なかったこと（注30を参照）、ARFの停滞状況に対して、それを予防外交の段階へと高めていく戦略を持たな

✓ (108) 近年の非伝統的安全保障分野での発展については、防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観2006』国立印刷局、2006年、137～138ページを参照。

(109) 加藤朗「安全保障からみた東アジア共同体の可能性」東海大学平和戦略国際研究所『東アジアに「共同体」はできるか』社会評論社、2006年、は日米中の覇権争いが収まらない限り、東アジア安全保障共同体は不可能であり、非伝統的な安全保障分野で共同作業の実績を積んでいくしかない、そして、そうした下からの動きこそが共同体実現の鍵となる、と述べている。

(110) 「日米首脳会談（共同プレス行事記録）」平成17年11月16日

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/s_kaidan0511_pr.html>。

(111) 麻生外務大臣演説「私のアジア戦略 日本はアジアの実践的先駆者、Thought Leaderたるべし」日本記者クラブ、平成17年12月7日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/easo_1207.html>。

いこと、といったことに反映している。第二に、日米安保は共通の戦略目標を持つ同盟であるが、その点については言及せずに、その公共性を強調している点である。特に、日米安保は中国に対する抑止を目的としているにもかかわらず、それらの点を無視している点にも問題がある。

では、この両者の関係、つまり、根本的に、こうした協調的安全保障と軍事同盟は、両立可能なのであろうか、という点についてはどのように考えるべきであろうか。この関係をどのように捉えるかという点について神保謙氏は、3つの見方を挙げている。第一に、その両立は全く不可能であるという考え方、第二に、同盟が中核だが、協調的安全保障は、それを補完する役割を担い、両者は分業して並存できるという考え方、第三に、同盟は無意味であり、⁽¹¹²⁾ 多国間安全保障を発達させなければならないという考え方である。

第一の考え方として、「東アジア共同体＝中国の覇権主義」と規定し、日米同盟を堅持することの重要性を訴える主張が数多く存在する。⁽¹¹³⁾ これらの議論は、覇権的な意図を持たない協調的安全保障というものは存在せず、同盟関係のみが安全保障の基盤となりうるものである。

これに対して、日本政府は第二の考え方を採用しているが、他にも東アジア共同体評議会の報告書を基礎とした伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』NHK出版、2005年は、「東アジアでは武力行使を抑止し、有事にあっては実際の武力行使の仕組みとなる同盟関係と、いわば平和維持の役割を担う多国間政治安全保障対話という形の協調的安全保障が共存するのが当面の道である」(233ページ)と論じている。これは、アメリカを中心とした有志連合の進展による伝統的安全保障とARFなどによる非伝統的安全保障の使い分けという主張をしている。ここでは、ARFに対して非伝統的な安全保障分野の取り扱いという役割を与え、東アジア共同体の基礎とする方向性を展望している。⁽¹¹⁴⁾

第三の考え方は、日米同盟に反対する立場の論者が多く採用する立場である。例えば、朱建栄氏は、中国が多国間協調外交を重視していると捉える立場から、日米同盟の対象範囲が拡大していることを批判し、既存の北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議を発展させ、⁽¹¹⁵⁾ 地域的な多国間安保機構を成立させることを主張している。

(112) 神保「アジア太平洋における多国間安全保障」、153～154ページ。神保氏は、「東アジアの主要国が多層的なメカニズムを推進する」ことができる考え方として、「異なる紛争の規模に対応できる複数のメカニズムを整備すること」を提案している。

(113) 例えば、渡辺利夫「『パクス・シニカ』にアジアが屈する日」『中央公論』2006年2月号、を参照。

(114) また、白石隆「東アジア共同体と日米関係」経済産業研究所BBLセミナー、2005年11月15日<<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/05111501.html>>は、東アジア共同体のハブを、経済的にはASEAN、安全保障面ではアメリカを中心とした二国間同盟網という形で2つ設定する。そして、アメリカをハブとして様々な安全保障のネットワークを構築していく方向で日本が関与し、中国に対する抑止を行うことを提案している。ただし、こうした安全保障網を中国側が、自国への封じ込め政策と認識する危険性がある点については、考慮されていない。

これらの議論においても日米安保体制と東アジア共同体の関係をどのようにすべきであるのか？という問題に対する十分な解答は与えられていない。第一の考え方の場合、日米同盟における日本の受動的な対応が継続するのみとなってしまう。第三の考え方の場合、日米同盟をどのようにして解消していくのか、というプロセスが明確になっていない点で問題を抱えている。また、中国が内政干渉を嫌うように、協調的安全保障体制が紛争抑止メカニズムとして機能する条件が未成熟であることも問題である。結局は、第二の考え方しか残らないが、これも現状維持的であり、将来を展望するにいたっていない。

こうした問題は、日本があまりにも強く日米同盟に組み込まれていることから生じる困難性であるといえよう。対応が受動的であり、解消への道筋も見えず、さしあたり現状維持でいくしかないという日本外交を取り巻く状況が東アジア共同体と日米同盟の関係をめぐる議論を規定しているといえる。

【2-3】中国の安全保障政策と「協調的安全保障」

以上見てきたように、日本とアメリカはその同盟関係を強化する一方、戦略目標として中国の抑止と台湾海峡の平和と安定の維持を設定してきた。こうした動きの中で、中国はどのようなプレーヤーとして振舞ってきたのであろうか。

中国側は1997年以降の日米安保再定義の流れを日米による中国封じ込め政策と認識し、反発を強めている⁽¹¹⁶⁾。特に、2005年2月19日に公表された共同声明が台湾海峡の問題に言及したことに対して中国外務省の孔泉報道局長は、「米日軍事同盟は…二国間の範囲を越えるべきではない」とし、台湾問題への干渉であるとの激しい抗議の意を示している。また、アメリカが中国の軍事力の不透明性を批判するたびに、それは中国脅威論を意図的に煽るものであるとの反批判を繰り返している。

しかし、中国政府は、こうした過激な発言と対照的に、独自のプレーヤーとして秩序構築を目指して行動している。1990年代後半から「新安全保障観」という形で、平和的な多国間主義を安全保障の基軸とする方針を表明している。その基本的な考え方は、①現時点では経済発展の実現を最大の目標とする、②そのためには良好な国際環境を構築することが重要であり、③アメリカからの反発を受けない範囲内で、周辺諸国との協調的安全保障を実現し、徐々に多極化⁽¹¹⁸⁾へと移行していかなければならない、というものである。つまり中国は、協調的安全保障という形で、周辺諸国を徐々に自国を中心とする安全保障秩序の中へと取り込ん

✓ (115) 朱建榮「中国はどのような「東アジア共同体」を目指すか」『世界』2005年1月号。

(116) 日米安保再定義への反応については、阿部純一『中国と東アジアの安全保障』明德出版、2006年、第3章を参照。

(117) 読売新聞政治部、前掲書、271ページ。また呉心伯「明るい兆候の終焉 中国から見た日米同盟」『世界週報』2006年3月7日号、は日米同盟が日本の軍国主義を抑えるものから、日本の軍事大国化を進めるものへと変化してきたとみなしている。

でいこうとしている⁽¹¹⁹⁾。

まず、アメリカとの関係においては、接近を強める動きをとっている。①アメリカ国内における中国脅威論に対抗し、広報外交を強化、②中国の平和的な台頭を訴える「和平崛起論」の提起、③米中軍事交流の活発化、といった政策が取られている。また米中定期高官会議が、⁽¹²⁰⁾2005年8月、12月に開催され、両国間の懸案事項が話し合われている。

しかし、アメリカが中国との定期協議や軍事交流を行う一方で、中国に対する抑止政策を採用しているのと同様、中国も、こうしたアメリカとの一定の友好関係の構築を目指しながらもアメリカの抑止網に対抗し、自国を中心とする安全保障秩序を構築していく戦略を打ち出している。その重要な柱となっているのが、周辺諸国との多様な協調的安全保障機構である⁽¹²¹⁾。

その中心的な柱が、ASEANへの接近と中央アジアにおける上海協力機構の設置である。ASEANについては、本稿【1－3】で論じられているように、安全保障・経済の両面において接近を強めている⁽¹²²⁾。上海協力機構（SCO）は、2001年6月に正式に活動を開始した機関である。中央アジア各国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）とロシアを含む組織であり、インド、パキスタン、イラン、モンゴルの各国がオブザーバーとして参加している。上海協力機構は、加盟国間の信頼醸成を通じて、紛争を未然に防止すること、テロ組織に対する軍事協力、各国間の経済協力などを目的として活発に活動している。中国から見た場合は、後背地にあたる中央アジアにおいてアメリカのプレゼンスがこれ以上増大することを防止することが主要な目的である。その一貫として、上海協力機構は、2005年7月にウズベキスタンに存在するアメリカ軍基地撤廃を要求する声明を出している。そして、同時にアメリカによる民主化外交に対して、内政不干渉の原則を強く訴えるなどアメリカに対抗する活動を示している⁽¹²³⁾。

またSCOの内部諸国との二国間関係の強化もはかっており、特に、ロシアとの関係強化を

✓ (118) 天児慧「包括的・戦略的に展開する胡錦濤外交」『国際問題』No.550、2006年4月は、中国のいう「多極化」が大国中心の従来の意味から、それ以外の諸国との多国間協調主義を基礎としたものへと変化していると指摘し、中国外交が国際協調主義へと転換しつつあると評価している。

(119) 新安全保障観については、注19の文献を参照。

(120) 詳しくは、高木誠一郎『『美帝』へのアンビバレンス』『アステイオン』63号、2005年；同「中国『和平崛起論』論の現段階」『国際問題』No.540、2005年3月、防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観2006』、212～214ページを参照。また、添谷芳秀「日本から見た米中関係」『アステイオン』63号、2005年、は米中接近の可能性を懸念する見方に対して、アメリカと中国の両大国の間を仲介するという役割を日本が果たせると主張している。

(121) ピーター・ヴァネス「米国、中国と日本、そして東アジアの将来——オーストラリアの視点」東海大学平和戦略国際研究所編、前掲書、も参照。

(122) また、防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観2006』148～151ページも参照。

(123) 詳しくは、毛里『『東アジア共同体』と中国の地域外交』；石郷岡建「動き出した中・印・露『戦略的三角形』ユーラシアの新地殻変動」『世界』2005年9月号を参照。

図っている。それはエネルギー分野だけではなく、国境線の確定（2005年6月2日発効）、中ロ共同軍事演習（2005年8月）と軍事的な分野における協力関係も強めている。さらにアメリカが接近を強めるインドに対しても、中国は軍事・経済の両分野での協力関係を強めようと働きかけている。⁽¹²⁴⁾ また、北朝鮮を中心とする6カ国協議においても、中国はアメリカと北朝鮮の仲介者として積極的に活動している。中国は、この6カ国協議を発展させ、「将来的には常設的なフォーラム「北東アジア安全保障機構」へと発展」⁽¹²⁵⁾ させることも視野に入れているという。

このASEAN、SCOとの協調的安全保障体制は、内政不干渉の原則に基づき、相互の安全保障しあうという特徴を持っている。このことは「自由と民主主義」の問題について、内政干渉を行うことを通じて自国の安全保障を確保するというアメリカの主導する秩序とは全く異なる中国型の秩序像であり、むしろ東南アジア諸国や中央アジア諸国にとって都合の良いものである。中国は、こうした形で協調的安全保障を位置づけることで、自国を中心としたアメリカとは異なる安全保障秩序を構築しようとしている。⁽¹²⁶⁾

また、中国は、こうした協調的安全保障を行う基盤として、また台湾問題への日米の介入を防ぐために、人民解放軍の近代化を進めている。人民解放軍の近代化としては、まず国防費が急激な増大を続けていることが注目される。例えば、2006年3月5日に開催された全人代において公表された2006年度の国防予算は、前年度比14.7%の伸びを示している。⁽¹²⁷⁾ また、こうした国防費の増大は、軍事力の量的な拡大のみを意味しているのではない。情報化、海空軍力の強化、ミサイル戦力の強化、といった質的な側面における拡大も行われている。また台湾に対しては、独立を主張する場合は軍事力の行使を行うことを規定した反国家分裂法の制定（2005年3月14日）によって軍事的な圧力を加えている。⁽¹²⁸⁾

(124) 高木誠一郎「中国と南アジア——冷戦後の中印関係を中心として」日本国際問題研究所編『南アジアの安全保障』日本評論社、2005年、を参照。

(125) 天児慧「包括的・戦略的に展開する胡錦濤外交」35ページ。

(126) こうした中国の戦略に対して、日本は協調的安全保障の重要性を主張するも、その枠組みを発展させる有効な戦略を打ち出せていない。またアメリカの同盟国として自由と民主主義の原則と内政不干渉原則の関連をどのように捉え、政策を遂行するのか、という点についても曖昧な状況にあるといえよう。

(127) 『日本経済新聞』2006年3月5日（朝刊）。中国の人民解放軍の近代化に関しては、平松茂雄氏の一連の著作を参照。例えば、平松茂雄『中国は日本を併合する』講談社インターナショナル、2006年、など。平松氏は、中国の軍事的な脅威に対して日本が早急に対応する必要性を強調している。

(128) ただし台湾問題を強調するのは、人民解放軍が予算を獲得するためのレトリックであるという側面を指摘する論者も存在する。小川和久「軍に広がる空洞化と『権錢交易』」『中央公論』2005年12月号、エリス・ヨッフュ「台湾と中国軍」アンドリュー・スコベル編『中国が戦争を始める』恒文社、2002年、などを参照。

(129) 戦後日本外交については、添谷芳秀『日本の「ミドルパワー」外交——戦後日本の選択と構想』ちくま新

おわりに

本稿では、ここまで対外経済政策の側面と安全保障政策の側面について、それぞれ分析してきた。最後に、この両方の側面を統一的に把握した場合、日米中三国の対外政策はどのような特徴を有しているのか、という点について論じていきたい。

第一にアメリカである。アメリカは「責任あるステークホルダー」という視点から、中国に対する経済面における現実主義と安保面における抑止という政策を採用している。これは国際経済分野、安全保障分野における国際ルールを中国に守ることを要求する政策であり、もし中国がそれを容認できない場合に備えて、抑止能力を確立していくというものであった。また、民主化の推進も常に求めている姿勢を崩していない。

第二に中国である。中国は、経済成長を重視し、そのために良好な国際安全保障環境を創出しようと試みている。つまり、ASEANやSCOなどの周辺国との間で内政不干渉の原則を基礎とした協調的安全保障を行う体制を構築し、経済成長に有効な環境を作り出しつつある。その原則から明かなように、アメリカからの人権問題を中心とした民主化要求に対しては拒否する姿勢を示している。

第三に日本である。日本の安全保障政策は、日米同盟の強化をアメリカの政策にそって行っていくことが中心であった。そして、それを越える問題についてはほとんど考慮されていないといえよう。また経済面では、アジア太平洋地域との協調を主張しているが、そのアメリカ一辺倒の安全保障政策との関係については完全に切り離すという、ディカップリング戦略を採用している。

以上の点から、以下の点が指摘できよう。第一に、アメリカと中国の東アジア秩序像の組み合わせの問題である。まず、安全保障面では両者は軍レベルでの交流を深めつつも、お互い相手に対する抑止政策を採用している。経済面では、知的財産をめぐる問題など、中国のルールの遵守が重要であるが、この点は両国の交渉のポイントとなろう。そして、米中の間における秩序構想の組み合わせにおいて不一致な点である台湾問題をどのように扱うべきか、ということが今後重要な課題となろう。また、中国の主導する秩序は、内政不干渉を原則とするのに対して、アメリカの主導する秩序は、自由と民主主義に関する問題について内政に干渉していくことを原則としている。その両者の秩序構想の不一致が、今後大きな問題となろう。

第二に日本外交の特徴である。アメリカと中国は、対外経済政策と安保政策を統一的に把握し、行動している。それゆえにお互いに妥協できるポイントを見つけ、交渉することが可

書、2005年、の提起が注目されている。添谷氏は、日本外交の特徴を、軍事面での日米安保重視、経済面やその他の面での能動性、という組み合わせで理解している。本稿では、日本が「ミドルパワー」であるか否か、という点を問題にするのではなく、対外政策を、安全保障政策と対外経済政策に分け、それぞれの役割と成果、その組み合わせ方に焦点をあて、議論を進めた。本稿の検討からは、「ミドルパワー外交」論に対して、①対外

能となる。しかし、日本外交の場合は、両者を切り離す点にこそ特徴がある。⁽¹²⁹⁾この場合、統一的な東アジア秩序像を描くことは出来ず、また相手国がそのディカップリングを受け入れるかどうかにより大きく行動が左右されるため、受動的に全ての事案に対応せざるを得なくなる。特に、中国との関係において、この点が問題となってくるといえよう。

（2006年4月28日脱稿）

〔付記〕本稿は、平成16～18年度に交付を受けた日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(c)(1)）「進化プロセスの視点によるアメリカ経済政策パッケージの展開過程に関する研究」（課題番号=16530178）による研究成果の一部である。

経済政策の面では秩序形成に関わっており、「ミドルパワー」とはいえないのではないか、②安全保障政策と対外経済政策の切り離しという戦略は、相手が受け入れてこそ成立するものであり、現状では他国（中国やアメリカ）が受け入れる可能性は低いのではないか、という点が指摘できる。